

議案第 2 1 号

令和 5 年度養老町国民健康保険特別会計予算

令和 5 年度養老町国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 5 2 0, 9 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、4 0 0, 0 0 0 千円と定める。

令和 5 年 3 月 3 日提出

養 老 町 長 川 地 憲 元

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険税		572,793
	1. 国民健康保険税	572,793
2. 使用料及び手数料		250
	1. 手数料	250
3. 県支出金		2,667,430
	1. 県補助金	2,667,430
4. 財産収入		14
	1. 財産運用収入	14
5. 繰入金		217,957
	1. 他会計繰入金	217,957
6. 繰越金		58,439
	1. 繰越金	58,439
7. 諸収入		4,017
	1. 延滞金・加算金及び過料	3,005
	2. 預金利子	1
	3. 雑入	1,011
0. 国庫支出金		0
	0. 国庫補助金	0
歳入合計		3,520,900

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		49,235
	1. 総務管理費	47,932
	2. 徴税費	653
	3. 運営協議会費	128
	4. 趣旨普及費	522
2. 保険給付費		2,622,680
	1. 療養諸費	2,242,938
	2. 高額療養費	372,405
	3. 移送費	20
	4. 出産育児諸費	4,203
	5. 葬祭諸費	2,700
	6. 傷病手当金	414
3. 国民健康保険事業費納付金		683,418
	1. 医療給付費分	448,170
	2. 後期高齢者支援金等分	181,612
	3. 介護納付金分	53,636
4. 保健事業費		42,320
	1. 特定健康診査等事業費	33,355
	2. 保健事業費	8,965
5. 基金積立金		107,867
	1. 基金積立金	107,867

(単位：千円)

款	項	金額
6. 公債費		92
	1. 公債費	92
7. 諸支出金		5,288
	1. 償還金及び還付加算金	5,238
	2. 延滞金	50
8. 予備費		10,000
	1. 予備費	10,000
歳出合計		3,520,900

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	572,793	585,083	△12,290
2. 使用料及び手数料	250	250	0
3. 県支出金	2,667,430	2,445,038	222,392
4. 財産収入	14	177	△163
5. 繰入金	217,957	221,137	△3,180
6. 繰越金	58,439	100,411	△41,972
7. 諸収入	4,017	4,017	0
0. 国庫支出金	0	1,287	△1,287
歳入合計	3,520,900	3,357,400	163,500

歳 出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	49,235	49,311	△76	59		48,048	1,128
2. 保険給付費	2,622,680	2,418,894	203,786	2,615,777		2,800	4,103
3. 国民健康保険事業費納付金	683,418	710,158	△26,740	40,441		165,660	477,317
4. 保健事業費	42,320	39,089	3,231	11,153		5,451	25,716
5. 基金積立金	107,867	100,234	7,633			14	107,853
6. 公債費	92	24,492	△24,400				92
7. 諸支出金	5,288	5,222	66				5,288
8. 予備費	10,000	10,000	0				10,000
歳出合計	3,520,900	3,357,400	163,500	2,667,430		221,973	631,497

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税 (項) 1. 国民健康保険税

目	本年度	前年度	比較
1. 一般被保険者国民健康保険税	572,093	584,383	△12,290
2. 退職被保険者等国民健康保険税	700	700	0
計	572,793	585,083	△12,290

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

1. 督促手数料	250	250	0
計	250	250	0

(款) 3. 県支出金 (項) 1. 県補助金

1. 保険給付費等交付金	2,656,650	2,434,048	222,602
2. 国庫負担金減額措置対策費補助金	10,780	10,990	△210
計	2,667,430	2,445,038	222,392

(款) 4. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	14	177	△163
計	14	177	△163

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 医療給付費分現年課税分	364,149	医療給付費分現年課税分	364,149
2. 後期高齢者支援金分現年課税分	134,375	後期高齢者支援金分現年課税分	134,375
3. 介護納付金分現年課税分	45,569	介護納付金分現年課税分	45,569
4. 医療給付費分滞納繰越分	20,000	医療給付費分滞納繰越分	20,000
5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	5,000	後期高齢者支援金分滞納繰越分	5,000
6. 介護納付金分滞納繰越分	3,000	介護納付金分滞納繰越分	3,000
1. 医療給付費分滞納繰越分	500	医療給付費分滞納繰越分	500
2. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	100	後期高齢者支援金分滞納繰越分	100
3. 介護納付金分滞納繰越分	100	介護納付金分滞納繰越分	100

1. 督促手数料	250	督促手数料	250

1. 普通交付金	2,615,363	普通交付金	2,615,363
2. 特別交付金	41,287	保険者努力支援分	11,322
		特別調整交付金分（市町村分）	2,993
		都道府県繰入金（2号分）	18,443
		特定健康診査等負担金	8,529
1. 国庫負担金減額措置対策費補助金	10,780	国庫負担金減額措置対策費補助金	10,780

1. 利子及び配当金	14	国民健康保険基金利子	14

(款) 5. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 一般会計繰入金	217,957	221,137	△3,180
計	217,957	221,137	△3,180

(款) 6. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	58,439	100,411	△41,972
計	58,439	100,411	△41,972

(款) 7. 諸収入 (項) 1. 延滞金・加算金及び過料

1. 一般被保険者延滞金	3,000	3,000	0
2. 退職被保険者等延滞金	5	5	0
計	3,005	3,005	0

(款) 7. 諸収入 (項) 2. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7. 諸収入 (項) 3. 雑入

1. 滞納処分費	6	6	0
2. 一般被保険者第三者納付金	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	95,152	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	95,152
2. 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	53,501	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	53,501
3. 職員給与費等繰入金	53,499	職員給与費等繰入金	53,499
4. 出産育児一時金等繰入金	2,800	出産育児一時金等繰入金	2,800
5. 財政安定化支援事業繰入金	12,049	財政安定化支援事業繰入金	12,049
6. 未就学児均等割保険料繰入金	956	未就学児均等割保険料繰入金	956

1. 繰越金	58,439	繰越金	58,439

1. 一般被保険者延滞金	3,000	一般被保険者延滞金	3,000
1. 退職被保険者等延滞金	5	退職被保険者等延滞金	5

1. 預金利子	1	預金利子	1

1. 滞納処分費	6	滞納処分費	6
1. 一般被保険者第三者納付金	1,000	一般被保険者第三者納付金	1,000

(款) 7. 諸収入 (項) 3. 雑入

目	本年度	前年度	比較
3. 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
4. 一般被保険者返納金	2	2	0
5. 退職被保険者等返納金	1	1	0
6. 雑入	1	1	0
計	1,011	1,011	0

(款) 0. 国庫支出金 (項) 0. 国庫補助金

0. 国民健康保険制度関係業務事業費補助金	0	1,287	△1,287
計	0	1,287	△1,287

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 退職被保険者等第三者納付金		1 退職被保険者等第三者納付金	1
1. 一般被保険者返納金（現年度分）		1 一般被保険者返納金（現年度分）	1
2. 一般被保険者返納金（過年度分）		1 一般被保険者返納金（過年度分）	1
1. 退職被保険者等返納金		1 退職被保険者等返納金	1
1. 雑入		1 雑入	1

3. 歳出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	45,729	47,245	△1,516			45,729	
2. 連合会負担金	2,203	706	1,497			2,203	
計	47,932	47,951	△19			47,932	

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴税费

1. 賦課徴収費	653	694	△41				653
計	653	694	△41				653

(款) 1. 総務費 (項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	128	128	0			116	12
計	128	128	0			116	12

(款) 1. 総務費 (項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	522	538	△16	59			463
計	522	538	△16	59			463

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	2,214,800	2,086,533	128,267	2,214,800			
2. 退職被保険者等療養給付費	100	100	0	100			

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	15,809	国保関係職員費	30,716
3. 職員手当等	7,926	経常事務費	12,698
4. 共済費	6,981	国保電算処理委託料	2,315
8. 旅費	14		
10. 需用費	2,060		
11. 役務費	7,947		
12. 委託料	4,677		
13. 使用料及び賃借料	2		
17. 備品購入費	160		
18. 負担金補助及び交付金	153		
18. 負担金補助及び交付金	2,203	国保連合会負担金	2,203

11. 役務費	653	納税機関取扱手数料	653
---------	-----	-----------	-----

1. 報酬	116	運営協議会費	128
8. 旅費	9		
10. 需用費	3		

10. 需用費	522	国保税制度普及推進費	522
---------	-----	------------	-----

18. 負担金補助及び交付金	2,214,800	一般被保険者療養給付費	2,214,800
18. 負担金補助及び交付金	100	退職被保険者等療養給付費	100

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 一般被保険者療養費	21,223	21,169	54	21,223			
4. 退職被保険者等療養費	10	10	0	10			
5. 審査支払手数料	6,805	6,446	359	6,805			
計	2,242,938	2,114,258	128,680	2,242,938			

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	371,090	296,779	74,311	371,090			
2. 退職被保険者等高額療養費	100	100	0	100			
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	1,205	824	381	1,205			
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	10	10	0	10			
計	372,405	297,713	74,692	372,405			

(款) 2. 保険給付費 (項) 3. 移送費

1. 一般被保険者移送費	10	10	0	10			
2. 退職被保険者等移送費	10	10	0	10			
計	20	20	0	20			

(款) 2. 保険給付費 (項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	4,200	4,200	0			2,800	1,400
2. 支払手数料	3	3	0				3
計	4,203	4,203	0			2,800	1,403

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	21,223	一般被保険者療養費	21,223
18. 負担金補助及び交付金	10	退職被保険者等療養費	10
11. 役務費	6,805	診療報酬審査手数料	6,805

18. 負担金補助及び交付金	371,090	一般被保険者高額療養費	371,090
18. 負担金補助及び交付金	100	退職被保険者等高額療養費	100
18. 負担金補助及び交付金	1,205	一般被保険者高額介護合算療養費	1,205
18. 負担金補助及び交付金	10	退職被保険者等高額介護合算療養費	10

18. 負担金補助及び交付金	10	一般被保険者移送費	10
18. 負担金補助及び交付金	10	退職被保険者等移送費	10

18. 負担金補助及び交付金	4,200	助産諸費補助金	4,200
11. 役務費	3	支払手数料	3

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 葬祭費	2,700	2,700	0				2,700
計	2,700	2,700	0				2,700

(款) 2. 保険給付費 (項) 6. 傷病手当金

1. 傷病手当金	414	0	414	414			
計	414	0	414	414			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 1. 医療給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	448,170	478,982	△30,812	34,437		108,784	304,949
計	448,170	478,982	△30,812	34,437		108,784	304,949

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 2. 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者医療給付費分	181,612	174,222	7,390	4,524		42,363	134,725
計	181,612	174,222	7,390	4,524		42,363	134,725

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	53,636	56,954	△3,318	1,480		14,513	37,643
計	53,636	56,954	△3,318	1,480		14,513	37,643

(款) 4. 保健事業費 (項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	33,355	30,412	2,943	8,529			24,826
計	33,355	30,412	2,943	8,529			24,826

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	2,700	葬祭費補助金	2,700

18. 負担金補助及び交付金	414	傷病手当金	414

18. 負担金補助及び交付金	448,170	一般被保険者医療給付費分	448,170

18. 負担金補助及び交付金	181,612	一般被保険者医療給付費分	181,612

18. 負担金補助及び交付金	53,636	介護納付金分	53,636

10. 需用費	1,022	特定健康診査等事業費	33,355
11. 役務費	1,540		
12. 委託料	30,793		

(款) 4. 保健事業費 (項) 2. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 保健衛生普及費	8,965	8,677	288	2,624		5,451	890
計	8,965	8,677	288	2,624		5,451	890

(款) 5. 基金積立金 (項) 1. 基金積立金

1. 国民健康保険基金積立金	107,867	100,234	7,633			14	107,853
計	107,867	100,234	7,633			14	107,853

(款) 6. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 利子	92	92	0				92
0. 元金	0	24,400	△24,400				
計	92	24,492	△24,400				92

(款) 7. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者保険税還付金	5,000	5,000	0				5,000
2. 退職被保険者等保険税還付金	30	30	0				30
3. 償還金	86	20	66				86
4. 一般被保険者還付加算金	110	110	0				110
5. 退職被保険者等還付加算金	12	12	0				12
計	5,238	5,172	66				5,238

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	2,791	国保関係職員費	5,451
3. 職員手当等	1,476	医療費通知事務費	1,734
4. 共済費	1,184	保健衛生普及事業費	1,780
11. 役務費	1,734		
18. 負担金補助及び交付金	1,780		

24. 積立金	107,867	国民健康保険基金積立金	107,867

22. 償還金、利子及び割引料	92	一時借入金利子	92

22. 償還金、利子及び割引料	5,000	一般被保険者過年度分保険税還付金	5,000
22. 償還金、利子及び割引料	30	退職被保険者等過年度分保険税還付金	30
22. 償還金、利子及び割引料	86	過年度分補助金返還金	86
22. 償還金、利子及び割引料	110	一般被保険者過年度分保険税還付加算金	110
22. 償還金、利子及び割引料	12	退職被保険者等過年度分保険税還付加算金	12

(款) 7. 諸支出金 (項) 2. 延滞金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 延滞金	50	50	0				50
計	50	50	0				50

(款) 8. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0				10,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金、利子及び割引料	50	延滞金	50

給与費明細書

1. 特 別 職

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率 (月分)	そ の 他 の 手 当	計				
本年度	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その 他 の 特 別 職	12	116	0	0	—	0	116	0	116	
	計	12	116	0	0	—	0	116	0	116	
前年度	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その 他 の 特 別 職	12	116	0	0	—	0	116	0	116	
	計	12	116	0	0	—	0	116	0	116	
比較	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その 他 の 特 別 職	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	—	0	0	0	0	

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	6	0	18,600	9,402	28,002	8,165	36,167	
前 年 度	6	0	18,179	9,035	27,214	8,728	35,942	
比 較	0	0	421	367	788	△ 563	225	

(単位:千円)

職員手当等の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	0	0	0	174	2,248	3,626	3,270
	前 年 度	0	0	300	243	2,043	3,553	2,814
	比 較	0	0	△ 300	△ 69	205	73	456
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 休 日 勤 務 手 当	出 勤 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	84	0	0	0	0	0	
	前 年 度	82	0	0	0	0	0	
	比 較	2	0	0	0	0	0	

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	0	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	0		
給 料	421	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	106		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	61	定期昇給等に伴う増加	
		そ の 他 の 増 減 分	254	異動等に伴う増加	
職員手当等	367	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	159		
		そ の 他 の 増 減 分	208	異動等に伴う増加	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	単 純 労 務 職
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	257,501	—
	平均給与月額(円)	277,169	—
	平均年齢(歳)	34.20	—
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	255,700	—
	平均給与月額(円)	289,964	—
	平均年齢(歳)	33.88	—

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	単 純 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	単 純 労 務 職 (円)
高 校 卒	154,600	151,900	154,600	151,900
大 学 卒	185,200		185,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	2	33.3
	2 級	2	33.3
	3 級	0	0.0
	4 級	2	33.3
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	6	100.0
令和4年1月1日現在	1 級	3	50.0
	2 級	1	16.7
	3 級	1	16.7
	4 級	1	16.7
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	係長の職務
	5 級	6 級	7 級	
	課長補佐の職務	課長の職務または課長の職務に相当する職務	部長の職務または部長の職務に相当する職務	

エ 昇給

区 分		合計	行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有
前 年 度	2.150	2.250	4.40	有
国 の 制 度	2.200	2.200	4.40	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退職特例 (2%~45%)	
国の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職
給料総額に対する比率(%)	0.5	0.5
支給対象職員の比率(%) (令和5年1月1日現在)	16.7	16.7
代表的な特殊勤務 手当の名称	保健衛生技術職員手当	

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
管理職手当	同 一	
扶養手当	同 一	
住居手当	同 一	
通勤手当	同 一	

議案第 2 2 号

令和 5 年度養老町簡易水道特別会計予算

令和 5 年度養老町簡易水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5 3, 5 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 5 年 3 月 3 日提出

養 老 町 長 川 地 憲 元

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		30
	1. 分担金	30
2. 使用料及び手数料		28,398
	1. 使用料	28,398
3. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
4. 繰越金		11,000
	1. 繰越金	11,000
5. 諸収入		10
	1. 町預金利子	1
	2. 雑入	9
6. 繰入金		14,061
	1. 基金繰入金	14,061
歳入合計		53,500

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 衛生費		53,400
	1. 水道費	53,400
2. 予備費		100
	1. 予備費	100
歳出合計		53,500

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	30	30	0
2. 使用料及び手数料	28,398	28,337	61
3. 財産収入	1	1	0
4. 繰越金	11,000	1,000	10,000
5. 諸収入	10	10	0
6. 繰入金	14,061	40,022	△25,961
歳入合計	53,500	69,400	△15,900

歳 出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 衛生費	53,400	69,300	△15,900			14,102	39,298
2. 予備費	100	100	0				100
歳出合計	53,500	69,400	△15,900			14,102	39,398

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 1. 分担金

目	本年度	前年度	比較
1. 水道加入分担金	30	30	0
計	30	30	0

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料

1. 水道使用料	28,398	28,337	61
計	28,398	28,337	61

(款) 3. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	11,000	1,000	10,000
計	11,000	1,000	10,000

(款) 5. 諸収入 (項) 1. 町預金利子

1. 町預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5. 諸収入 (項) 2. 雑入

1. 雑入	9	9	0
計	9	9	0

(款) 6. 繰入金 (項) 1. 基金繰入金

1. 簡易水道施設整備基金繰入金	14,061	40,022	△25,961
計	14,061	40,022	△25,961

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 水道加入分担金	30	西部簡易水道加入分担金	30

1. 現年度分	28,098	西部簡易水道使用料	28,098
2. 過年度分	300	過年度分	300

1. 利子及び配当金	1	水道整備基金利子	1

1. 前年度繰越金	11,000	前年度繰越金	11,000

1. 預金利子	1	歳計現金預金利子	1

1. 雑入	9	西部簡易水道	9

1. 簡易水道施設整備 基金繰入金	14,061	簡易水道施設整備基金繰入金	14,061

3. 歳出

(款) 1. 衛生費 (項) 1. 水道費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 水道管理費	53,400	69,300	△15,900			14,102	39,298
計	53,400	69,300	△15,900			14,102	39,298

(款) 2. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	100	100	0				100
計	100	100	0				100

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
7. 報償費	30	水道管理費 49,167
10. 需用費	11,504	水道関係負担金 233
11. 役務費	550	施設整備工事 4,000
12. 委託料	4,020	
13. 使用料及び賃借料	254	
14. 工事請負費	4,000	
18. 負担金補助及び交付金	233	
22. 償還金、利子及び割引料	1	
24. 積立金	1,002	
26. 公課費	1,806	
27. 繰出金	30,000	

議案第 23 号

令和 5 年度養老町立食肉事業センター特別会計予算

令和 5 年度養老町立食肉事業センター特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 159,700 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、15,000 千円と定める。

令和 5 年 3 月 3 日 提出

養 老 町 長 川 地 憲 元

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 事業収入		64,670
	1. 事業収入	64,670
2. 使用料及び手数料		18
	1. 使用料	18
3. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
4. 繰入金		85,102
	1. 他会計繰入金	85,102
5. 繰越金		300
	1. 繰越金	300
6. 諸収入		9,609
	1. 預金利子	1
	2. 雑入	9,608
歳入合計		159,700

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		159,300
	1. 総務管理費	159,300
2. 予備費		400
	1. 予備費	400
0. 公債費		0
	0. 公債費	0
歳出合計		159,700

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 事業収入	64,670	68,370	△3,700
2. 使用料及び手数料	18	18	0
3. 財産収入	1	1	0
4. 繰入金	85,102	80,434	4,668
5. 繰越金	300	200	100
6. 諸収入	9,609	9,577	32
歳入合計	159,700	158,600	1,100

歳 出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	159,300	156,233	3,067			94,729	64,571
2. 予備費	400	500	△100				400
0. 公債費	0	1,867	△1,867				
歳出合計	159,700	158,600	1,100			94,729	64,971

2. 歳入

(款) 1. 事業収入 (項) 1. 事業収入

目	本年度	前年度	比較
1. 食肉事業センター使用料	64,670	68,370	△3,700
計	64,670	68,370	△3,700

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料

1. 総務使用料	18	18	0
計	18	18	0

(款) 3. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	85,102	80,434	4,668
計	85,102	80,434	4,668

(款) 5. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	300	200	100
計	300	200	100

(款) 6. 諸収入 (項) 1. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6. 諸収入 (項) 2. 雑入

1. 雑入	9,608	9,576	32
計	9,608	9,576	32

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 食肉事業センター 使用料	64,670	食肉事業センター使用料 64,670

1. 財産管理使用料	18	公有財産目的外使用料 18

1. 利子及び配当金	1	施設整備基金積立金利子 1

1. 一般会計繰入金	85,102	一般会計繰入金 85,102

1. 前年度繰越金	300	前年度繰越金 300

1. 預金利子	1	預金利子 1

1. 雑入	9,608	洗車料並びに電気使用料 109
		牛肉照合用サンプル採取料 823
		枝肉確認票発行業務料 338
		牛頭部等処理料 8,338

3. 歳出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	159,300	156,233	3,067			94,729	64,571
計	159,300	156,233	3,067			94,729	64,571

(款) 2. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	400	500	△100				400
計	400	500	△100				400

(款) 0. 公債費 (項) 0. 公債費

0. 元金	0	1,675	△1,675				
0. 利子	0	192	△192				
計	0	1,867	△1,867				

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 報酬	3,729	食肉事業センター運営委員会費 87
2. 給料	10,452	食肉事業センター関係職員費 22,349
3. 職員手当等	7,814	食肉事業センター管理費 136,864
4. 共済費	4,824	
7. 報償費	5	
8. 旅費	5	
10. 需用費	80,048	
11. 役務費	4,514	
12. 委託料	39,679	
13. 使用料及び賃借料	2,295	
14. 工事請負費	99	
17. 備品購入費	435	
24. 積立金	1	
26. 公課費	5,400	

給与費明細書

1. 特 別 職

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率 (月分)	そ の 他 の 手 当	計				
本年度	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その 他 の 特 別 職	8	77	0	0	—	0	77	0	77	
	計	8	77	0	0	—	0	77	0	77	
前年度	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その 他 の 特 別 職	8	77	0	0	—	0	77	0	77	
	計	8	77	0	0	—	0	77	0	77	
比較	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その 他 の 特 別 職	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	—	0	0	0	0	

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	3 (3)	3,652	10,452	7,814	21,918	4,824	26,742	
前 年 度	3 (3)	3,800	10,357	7,101	21,258	4,849	26,107	
比 較	0 (0)	△ 148	95	713	660	△ 25	635	

※職員数の()内は、パートタイムの会計年度任用職員数(外書き)

(単位:千円)

職員手当 等の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	0	618	0	101	1,601	2,846	1,686
	前 年 度	0	618	0	101	1,321	2,579	1,520
	比 較	0	0	0	0	280	267	166
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 休 日 勤 務 手 当	出 動 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	542	0	420	0	0	0	0
	前 年 度	542	0	420	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	3	0	10,452	7,073	17,525	4,824	22,349	
前 年 度	3	0	10,357	6,606	16,963	4,849	21,812	
比 較	0	0	95	467	562	△ 25	537	

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	0	618	0	101	1,601	2,105	1,686
	前 年 度	0	618	0	101	1,321	2,084	1,520
	比 較	0	0	0	0	280	21	166
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 休 日 勤 務 手 当	出 動 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	542	0	420	0	0	0	
	前 年 度	542	0	420	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	0 (3)	3,652	0	741	4,393	0	4,393	
前 年 度	0 (3)	3,800	0	495	4,295	0	4,295	
比 較	0 (0)	△ 148	0	246	98	0	98	

※職員数の0内は、パートタイムの会計年度任用職員数(外書き)

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	0	0	0	0	0	741	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	495	0
	比 較	0	0	0	0	0	246	0
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 休 日 勤 務 手 当	出 動 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
報酬	△ 148	制度改正に伴う 増 加 分	0		
		その他の増減分	△ 148		
給 料	95	給与改定に伴う 増 加 分	0		
		昇給に伴う増加分	27	定期昇給等に伴う増加	
		その他の増加分	68	異動等に伴う増加	
職員手当等	713	制度改正に伴う 増 加 分	112		
		その他の増加分	601	異動等に伴う増加	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	単 純 労 務 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	335,200	193,600
	平均給与月額(円)	422,386	205,304
	平均年齢(歳)	41.96	63.67
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	331,850	193,600
	平均給与月額(円)	353,881	207,032
	平均年齢(歳)	40.96	62.67

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	単純労務職 (円)	国 の 制 度	
			行政職(円)	単純労務職 (円)
高 校 卒	154,600	151,900	154,600	151,900
大 学 卒	185,200		185,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	0	0.0	1 級	1	100.0
	2 級	0	0.0	2 級	0	0.0
	3 級	1	50.0	3 級	0	0.0
	4 級	0	0.0			
	5 級	1	50.0			
	6 級	0	0.0			
	7 級	0	0.0			
	計	2	100.0	計	1	100.0
令和4年1月1日現在	1 級	0	0.0	1 級	1	100.0
	2 級	0	0.0	2 級	0	0.0
	3 級	1	50.0	3 級	0	0.0
	4 級	0	0.0			
	5 級	1	50.0			
	6 級	0	0.0			
	7 級	0	0.0			
	計	2	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	係長の職務
	5 級	6 級	7 級	
	課長補佐の職務	課長の職務または課長の職務に相当する職務	部長の職務または部長の職務に相当する職務	

区 分	級	職 務 内 容
単純労務職	1 級	用務員、司書、調理師、調理員、介護職員及びその他単純労務職員(以下「用務員等」という。)の職務
	2 級	相当の技能又は経験を必要とする用務員等の職務
	3 級	高度の技能又は経験を必要とする用務員等の職務

エ 昇給

区 分		合計	行政職	単純労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	2	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	0	
	号給数別 内 訳	2号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	2	2	—
		6号給 (人)	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	66.7	100.0	0.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	2	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	0	
	号給数別 内 訳	2号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	2	2	—
		6号給 (人)	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	66.7	100.0	0.0		

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有
前 年 度	2.150	2.250	4.40	有
国 の 制 度	2.200	2.200	4.40	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退職特例 (2%~45%)	
国の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職	単純労務職
給料総額に対する比率(%)	5.2	3.2	2.0
支給対象職員の比率(%) (令和5年1月1日現在)	100.0	66.7	33.3
代表的な特殊勤務 手当の名称	食肉事業センター勤務手当		

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
管理職手当	同 一	
扶養手当	同 一	
住居手当	同 一	
通勤手当	同 一	

議案第 24 号

令和 5 年度養老町住宅新築資金等貸付特別会計予算

令和 5 年度養老町住宅新築資金等貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 200 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 5 年 3 月 3 日提出

養 老 町 長 川 地 憲 元

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 県支出金		475
	1. 県補助金	475
2. 繰越金		168
	1. 繰越金	168
3. 諸収入		557
	1. 貸付金元利収入	555
	2. 町預金利子	1
	3. 雑入	1
歳入合計		1,200

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 事業費		565
	1. 事業費	565
2. 予備費		635
	1. 予備費	635
歳出合計		1,200

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 県支出金	475	496	△21
2. 繰越金	168	137	31
3. 諸収入	557	567	△10
歳入合計	1,200	1,200	0

歳 出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 事業費	565	570	△5	475			90
2. 予備費	635	630	5				635
歳出合計	1,200	1,200	0	475			725

2. 歳入

(款) 1. 県支出金 (項) 1. 県補助金

目	本年度	前年度	比較
1. 住宅新築資金等貸付助成事業補助金	475	496	△21
計	475	496	△21

(款) 2. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	168	137	31
計	168	137	31

(款) 3. 諸収入 (項) 1. 貸付金元利収入

1. 貸付金元利収入	555	565	△10
計	555	565	△10

(款) 3. 諸収入 (項) 2. 町預金利子

1. 町預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3. 諸収入 (項) 3. 雑入

1. 違約金及び延納利息	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 住宅新築資金等貸付助成事業補助金	475	住宅新築資金等貸付助成事業補助金（償還推進助成事業）	475

1. 前年度繰越金	168	前年度繰越金	168

1. 貸付金元利収入	555	平成8年度までの貸付金の元利収入	555

1. 預金利子	1	預金利子	1

1. 違約金及び延納利息	1	違約金及び延納利息	1

3. 歳出

(款) 1. 事業費 (項) 1. 事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 住宅新築資金等貸付事業費	565	570	△5	475			90
計	565	570	△5	475			90

(款) 2. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	635	630	5				635
計	635	630	5				635

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8. 旅費	18	事務費	550
10. 需用費	17	住宅新築資金等貸付市町村合同研修会負担金	15
11. 役務費	48		
12. 委託料	462		
13. 使用料及び賃借料	5		
18. 負担金補助及び交付金	15		

議案第 25 号

令和 5 年度養老町上水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 5 年度養老町上水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|----------------|-----------------------------------|
| (1) 給水戸数 | 8, 825 戸 |
| (2) 年間総給水量 | 2, 344, 924 m ³ |
| (3) 1 日平均給水量 | 6, 424 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | |
| ア ポンプ場監視装置更新工事 | |
| イ 配水管布設工事 | 配水用ポリエチレン管等
φ 75 mm 延長 110.0 m |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第 1 款	水道事業収益	455,	100 千円
第 1 項	営業収益	418,	323 千円
第 2 項	営業外収益	36,	777 千円
		支	出
第 1 款	水道事業費用	438,	300 千円
第 1 項	営業費用	378,	247 千円
第 2 項	営業外費用	57,	953 千円
第 3 項	特別損失		100 千円
第 4 項	予備費	2,	000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	資本的収入	267,	600	千円
第1項	負担金	260,	594	千円
第2項	工事分担金	7,	006	千円
		支	出	
第1款	資本的支出	203,	900	千円
第1項	建設改良費	124,	586	千円
第2項	企業債償還金	74,	314	千円
第3項	予備費	5,	000	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
ポンプ場インバータ装置 更新工事	令和5年度から 令和6年度まで	11,077千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出における各項間での流用

(2) 資本的支出における各項間での流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 35,203千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、2,000千円と定める。

令和5年3月3日提出

養 老 町 長 川 地 憲 元

令和5年度養老町上水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			455,100	
	1. 営業収益		418,323	
		1. 給水収益	418,095	含消費税分
		2. その他営業収益	228	
	2. 営業外収益		36,777	
		1. 受取利息及び配当金	25	
		2. 消費税及び地方消費税還付金	1	
		3. 他会計負担金	1,482	
		4. 長期前受金戻入	34,712	
		5. 雑収益	557	含消費税分

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			438,300	
	1. 営業費用		378,247	
		1. 原水及び浄水費	5,201	含消費税分
		2. 配水及び給水費	116,440	含消費税分
		3. 総係費	65,359	含消費税分
		4. 減価償却費	187,089	
		5. 資産減耗費	4,158	
		2. 営業外費用	57,953	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	23,953	
		2. 消費税及び地方消費税	34,000	
	3. 特別損失		100	
		1. 過年度損益修正損	100	
	4. 予備費		2,000	
		1. 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			267,600	
	1. 負担金		260,594	
		1. 他会計負担金	500	
		2. その他負担金	260,094	含消費税分
	2. 工事分担金		7,006	
		1. 工事分担金	7,006	含消費税分

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本の支出			203,900	
	1. 建設改良費		124,586	
		1. 配水設備拡張費	56,098	含消費税分
		2. 配水設備改良費	67,747	含消費税分
		3. 営業設備費	741	
	2. 企業債償還金		74,314	
		1. 水道事業債償還金	74,314	
	3. 予備費		5,000	
		1. 予備費	5,000	

令和5年度養老町上水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	28,323
減価償却費	187,089
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 478
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 230
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 62
長期前受金戻入	△ 34,712
受取利息及び配当金	△ 25
支払利息及び企業債取扱諸費	23,953
固定資産除却費	4,158
未収金の増減額 (△は増加)	1,236
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,615
未払金の増減額 (△は減少)	△ 8,639
前受金の増減額 (△は減少)	351
小計	<u>199,349</u>
利息及び配当金の受取額	25
利息の支払額	<u>△ 23,953</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	175,421
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 113,281
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	500
工事負担金の受入による収入	60,957
分担金の受入による収入	<u>2,867</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,957
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 74,314</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,314
資金増加額	52,150
資金期首残高	<u>676,023</u>
資金期末残高	728,173

給与費明細書

1. 特 別 職

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合計	備考
		報酬	給料	期 末 手 当	年 間 支 給 率 (月分)	そ の 他 の 手 当	計				
本年度	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その 他 の 特 別 職	9	87	0	0	—	0	87	0	87	
	計	9	87	0	0	—	0	87	0	87	
前年度	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その 他 の 特 別 職	9	87	0	0	—	0	87	0	87	
	計	9	87	0	0	—	0	87	0	87	
比較	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その 他 の 特 別 職	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	—	0	0	0	0	

2. 一般職

1. 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	4 (2)	1,634	15,965	12,486	30,085	5,031	35,116	
前 年 度	4 (2)	1,446	16,381	12,953	30,780	5,843	36,623	
比 較	0 (0)	188	△ 416	△ 467	△ 695	△ 812	△ 1,507	

※職員数の0内は、パートタイムの会計年度任用職員数(外書き)

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	858	245	0	3,510	2,782
	前 年 度	498	99	204	3,904	3,003
	比 較	360	146	△ 204	△ 394	△ 221
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	1,943	449	600	9	2,090
	前 年 度	1,970	449	360	9	2,457
	比 較	△ 27	0	240	0	△ 367

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	4	0	15,965	12,486	28,451	5,031	33,482	
前 年 度	4	0	16,381	12,953	29,334	5,843	35,177	
比 較	0	0	△ 416	△ 467	△ 883	△ 812	△ 1,695	

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	858	245	0	3,510	2,782
	前 年 度	498	99	204	3,904	3,003
	比 較	360	146	△ 204	△ 394	△ 221
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	1,943	449	600	9	2,090
	前 年 度	1,970	449	360	9	2,457
	比 較	△ 27	0	240	0	△ 367

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	0 (2)	1,634	0	0	1,634	0	1,634	
前 年 度	0 (2)	1,446	0	0	1,446	0	1,446	
比 較	0 (0)	188	0	0	188	0	188	

※職員数の0内は、パートタイムの会計年度任用職員数(外書き)

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0

2. 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)	説 明	備 考
報酬	188	制度改正に伴う 増 加 分	0	
		その他の増加分	188	昇給等に伴う増加
給 料	△ 416	給与改定に伴う 増 加 分	11	
		昇給に伴う増加分	66	定期昇給等に伴う増加
		その他の増加分	△ 493	異動等に伴う減少
職員手当等	△ 467	制度改正に伴う 増 加 分	278	
		その他の増加分	△ 745	異動等に伴う減少

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	単 純 労 務 職
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	327,675	—
	平均給与月額(円)	377,275	—
	平均年齢(歳)	42.58	—
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	360,000	—
	平均給与月額(円)	414,985	—
	平均年齢(歳)	42.19	—

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	単純労務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行政職(円)	単純労務職 (円)
高 校 卒	154,600	151,900	154,600	151,900
大 学 卒	185,200		185,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	1	25.0
	3 級	0	0.0
	4 級	1	25.0
	5 級	1	25.0
	6 級	1	25.0
	7 級	0	0.0
	計	4	100.0
令和4年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	1	25.0
	3 級	0	0.0
	4 級	1	25.0
	5 級	1	25.0
	6 級	1	25.0
	7 級	0	0.0
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	係長の職務
	5 級	6 級	7 級	
	課長補佐の職務	課長の職務または課長の職務に相当する職務	部長の職務または部長の職務に相当する職務	

(4) 昇給

区 分		合計	行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	4	4
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	4	4
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有
前 年 度	2.150	2.250	4.40	有
一般会計の 制 度	2.200	2.200	4.40	有

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退職特例 (2%~45%)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 一	
管理職手当	同 一	
住居手当	同 一	
通勤手当	同 一	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
ポンプ場 インバータ装置 更新工事	11,077	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	11,077	11,077

令和5年度養老町上水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		15,746
ロ	建物	281,830	
	減価償却累計額	<u>△ 174,934</u>	106,896
ハ	構築物	7,728,849	
	減価償却累計額	<u>△ 3,868,430</u>	3,860,419
ニ	機械及び装置	1,539,682	
	減価償却累計額	<u>△ 1,072,777</u>	466,905
ホ	工具、器具及び備品	10,459	
	減価償却累計額	<u>△ 9,070</u>	1,389
ヘ	建設仮勘定		<u>104,616</u>
	有形固定資産合計		<u>4,555,971</u>
	固定資産合計		4,555,971
2. 流動資産			
(1)	現金・預金		728,173
(2)	未収金	39,060	
	貸倒引当金	<u>△ 3,570</u>	35,490
(3)	貯蔵品		<u>3,230</u>
	流動資産合計		<u>766,893</u>
	資産合計		<u><u>5,322,864</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			
企業債合計	<u>1,403,331</u>	<u>1,403,331</u>	
固定負債合計			<u>1,403,331</u>
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			
企業債合計	<u>75,601</u>	75,601	
(2) 未払金		142,276	
(3) 前受金		90,426	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	2,352		
ロ 法定福利費引当金	<u>455</u>		
引当金合計		2,807	
(5) その他流動負債			
流動負債合計		<u>886</u>	311,996
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	106,157		
収益化累計額	<u>△ 22,779</u>	83,378	
ロ 他会計負担金	183,795		
収益化累計額	<u>△ 116,995</u>	66,800	
ハ 受贈財産評価額	345,295		
収益化累計額	<u>△ 150,663</u>	194,632	
ニ その他負担金	514,121		
収益化累計額	<u>△ 136,804</u>	377,317	
ホ 下水道事業負担金	233,032		
収益化累計額	<u>△ 123,977</u>	109,055	
ヘ 工事分担金	469,480		
収益化累計額	<u>△ 268,012</u>	201,468	
ト その他長期前受金	34,762		
収益化累計額	<u>△ 16,538</u>	18,224	
長期前受金合計		<u>1,050,874</u>	
繰延収益合計			<u>1,050,874</u>
負債合計			<u><u>2,766,201</u></u>

(単位：千円)

資 本 の 部

6. 資本金			1,795,253
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計負担金	11,507		
ロ 受贈財産評価額	26,256		
ハ その他負担金	4,734		
ニ 下水道事業負担金	13,638		
ホ 工事分担金	12,855		
ヘ その他資本剰余金	3,799		
資本剰余金合計		72,789	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	57,272		
ロ 災害準備積立金	10,000		
ハ 建設改良積立金	1,020		
ニ 当年度未処分利益剰余金	620,329		
利益剰余金合計		688,621	
剰余金合計			761,410
資本合計			2,556,663
負債資本合計			5,322,864

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 9～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

工具器具及び備品 4～15年

(2) 引当金の計上方法

ア. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ. 退職給付引当金

岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを水道事業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ウ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

エ. 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

3 その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 2,582 千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、法定福利費を支払うため、法定福利費引当金 517 千円を取り崩す。

令和4年度養老町上水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1.	営業	収	益		
	(1)	給水	収益	382,405	
	(2)	その他の	営業収益	223	382,628
2.	営業	費	用		
	(1)	原水及び	浄水費	4,937	
	(2)	配水及び	給水費	99,211	
	(3)	総係	費	72,135	
	(4)	減価償却	費	188,986	
	(5)	資産減耗	費	897	366,166
		営業	利益		16,462
3.	営業外	収	益		
	(1)	受取利息及び	配当金	30	
	(2)	他会計負担	金	1,458	
	(3)	長期前受	金戻入	34,986	
	(4)	雑収	益	554	37,028
4.	営業外	費	用		
	(1)	支払利息及び	諸費	25,216	25,216
		企業債取	扱		11,812
		経常	利益		28,274
5.	特別	損	失		
	(1)	過年度損益	修正損	91	91
					△ 91
		当年度純	利益		28,183
		前年度繰	越利益剰余金		444,643
		その他未	処分利益剰余金変動額		73,050
		当年度未	処分利益剰余金		545,876

令和4年度養老町上水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		15,746
ロ	建物	281,830	
	減価償却累計額	<u>△ 170,101</u>	111,729
ハ	構築物	6,712,377	
	減価償却累計額	<u>△ 3,764,728</u>	2,947,649
ニ	機械及び装置	1,540,453	
	減価償却累計額	<u>△ 994,353</u>	546,100
ホ	工具器具及び備品	9,974	
	減価償却累計額	<u>△ 8,940</u>	1,034
ヘ	建設仮勘定		<u>1,011,679</u>
	有形固定資産合計		<u>4,633,937</u>
	固定資産合計		<u>4,633,937</u>
2. 流動資産			
(1)	現金預金		676,023
(2)	未収金	40,297	
	貸倒引当金	<u>△ 4,048</u>	36,249
(3)	貯蔵品		<u>1,615</u>
	流動資産合計		<u>713,887</u>
	資産合計		<u><u>5,347,824</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,478,932

企業債合計

1,478,932

固定負債合計

1,478,932

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

74,313

企業債合計

74,313

(2) 未払金

150,916

(3) 前受金

269,704

(4) 引当金

イ 賞与引当金

2,582

ロ 法定福利費引当金

517

引当金合計

3,099

(5) その他流動負債

流動負債合計

886

498,918

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金

97,157

収益化累計額

△ 20,404

76,753

ロ 他会計負担金

164,545

収益化累計額

△ 114,542

50,003

ハ 受贈財産評価額

345,295

収益化累計額

△ 142,673

202,622

ニ その他負担金

273,535

収益化累計額

△ 130,460

143,075

ホ 下水道事業負担金

233,032

収益化累計額

△ 118,315

114,717

ヘ 工事分担金

466,613

収益化累計額

△ 259,864

206,749

ト その他長期前受金

34,761

収益化累計額

△ 14,797

19,964

長期前受金合計

813,883

(2) 建設仮勘定長期前受金

イ 他会計負担金

18,750

ロ 補助金

9,000

建設仮勘定長期前受金
合計

27,750

841,633

繰延収益合計

2,819,483

負債合計

(単位：千円)

資 本 の 部

6. 資本金			1,795,253
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計負担金	11,507		
ロ 受贈財産評価額	26,256		
ハ その他負担金	4,734		
ニ 下水道事業負担金	13,638		
ホ 工事分担金	12,855		
ヘ その他資本剰余金	3,799		
資本剰余金合計		72,789	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	103,403		
ロ 災害準備積立金	10,000		
ハ 建設改良積立金	1,020		
ニ 当年度未処分利益剰余金	545,876		
利益剰余金合計		660,299	
剰余金合計			733,088
資本合計			2,528,341
負債資本合計			5,347,824

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

建物 9～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

工具器具及び備品 4～15年

イ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

(2) 引当金の計上方法

ア. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ. 退職給付引当金

岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、毎事業年度支払う一定の負担金（一般負担金）のみを水道事業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ウ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

エ. 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

- (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項
ア. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報に関する注記
報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	874千円
1年超	-円
計	874千円

4 その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 2,087千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、法定福利費を支払うため、法定福利費引当金 443千円を取り崩す。

令和5年度養老町上水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

(款) 1. 水道事業収益

項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1. 営業収益		418,323	420,868	△ 2,545
	1. 給水収益	418,095	420,645	△ 2,550
	2. その他営業収益	228	223	5
2. 営業外収益		36,777	37,032	△ 255
	1. 受取利息及び配当金	25	30	△ 5
	2. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
	3. 他会計負担金	1,482	1,458	24
	4. 長期前受金戻入	34,712	34,986	△ 274
	5. 雑収益	557	557	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
給水収益	418,095	上水道使用料	418,095
手数料	228	給水工事竣工検査手数料	26
		給水工事設計審査手数料	42
		指定工事店手数料	160
預金利息	25	保有資産運用利息	21
		歳計現金預金利息	4
消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金	1
一般会計負担金	1,482	消火栓維持管理費	1,482
補助金	2,375	国庫（県）補助金	2,375
他会計負担金	2,453	他会計負担金	2,453
受贈財産評価額	7,990	受贈財産評価額	7,990
その他負担金	6,344	その他負担金	6,344
下水道事業負担金	5,662	下水道事業負担金	5,662
工事分担金	8,148	工事分担金	8,148
その他長期前受金	1,740	その他長期前受金	1,740
その他雑収益	557	量水器評価収益	14
		その他雑収益	33
		還付加算金	10
		過年度分上水道使用料不納欠損相当分	500

収益的収入及び支出

支 出

(款)1. 水道事業費用

項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	本年度の財源内訳	
					営業収益	営業外収益
1. 営業費用		378,247	352,167	26,080		
	1. 原水及び浄水費	5,201	5,399	△ 198	5,201	
	2. 配水及び給水費	116,440	81,444	34,996	116,440	
	3. 総係費	65,359	75,441	△ 10,082	65,359	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
備用品費	506	ポンプ場消耗品	506
委託料	2,612	水質検査業務委託	2,612
修繕費	300	取水浄水設備修繕費	300
薬品費	1,783	ポンプ場滅菌用薬品代	1,755
		水質検査用試薬	28
備用品費	133	備消耗品代	133
燃料費	159	予備発動機用燃料	159
光熱水費	214	第2、第3、高区末端圧測定場電気料	214
通信運搬費	2,078	テレメーター専用使用料	1,342
		ポンプ場電話・インターネット使用料	661
		携帯電話使用料	75
委託料	33,310	電気保安業務委託	1,109
		量水器取付業務	6,872
		漏水調査業務委託料	11,937
		水道施設草刈等清掃業務委託	223
		ポンプ場機械設備保守業務委託	12,430
		消火栓点検業務委託	739
賃借料	73	施設賃借料	73
修繕費	25,549	配水設備及び配水管等修理	18,863
		量水器満期検定分取替修理	5,505
		ポンプ場機械、計装機器修理	1,171
		たな卸資産出庫	10
路面復旧費	2,000	路面舗装復旧工事	2,000
動力費	52,581	ポンプ場稼動電気料	52,581
材料費	343	一時休止停止用閉栓キャップ	343
給料	15,965	職員給料	15,965
手当等	8,044	扶養手当	858
		管理職手当	449
		通勤手当	245
		超勤手当	1,943
		期末勤勉手当	3,940
		児童手当	600
		管理職員特別勤務手当	9
賞与引当金繰入額	2,352	賞与引当金繰入額	2,352
報酬	1,721	経営審議会報酬	87
		会計年度任用職員報酬	1,634
法定福利費	4,576	共済組合負担金	4,576
法定福利費引当金繰入額	455	法定福利費引当金繰入額	455

収益的収入及び支出
 支 出
 (款)1. 水道事業費用

項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	本年度の財源内訳	
					営業収益	営業外収益
	(3. 総係費続き)					

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
旅費	581	経営審議会旅費	7
		職員旅費	50
		資格取得研修会旅費	449
		会計年度任用職員費用弁償	75
退職給付費	2,090	退職給付費	2,090
備用品費	1,318	電算関係用紙	937
		水道・公営企業関係図書	57
		納付書催告書直送封筒	244
		事務用品等	80
燃料費	100	燃料費	100
印刷製本費	19	その他	19
通信運搬費	600	通信運搬費	600
委託料	19,714	検針業務委託	9,755
		電算業務	3,158
		配管・給水戸番函管理システムデータ改訂	3,119
		配管函管理サポートシステム業務委託	319
		システムアプリケーション保守委託	2,041
		水道料金システム機器保守委託料	727
		水道料金システムプログラム保守委託料	595
手数料	1,564	公金取扱手数料	1,253
		コンビニ収納サービス手数料	299
		収入証紙(非課税)	12
賃借料	3,164	工事設計積算システム賃借料	371
		使用料	50
		検針用ハンディターミナル賃借料	2,116
		公用車借上使用料	627
修繕費	110	公用車修理費	110
研修費	396	水道実務研修会負担金	396
食糧費	2	経営審議会	2
会費負担金	149	日本水道協会負担金	149
保険料	224	上水道施設火災保険料	184
		公用車損害共済保険料	40
貸倒引当金繰入額	2,205	貸倒引当金繰入額	2,205
雑費	10	その他	10

収益的収入及び支出

支 出

(款)1. 水道事業費用

項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	本年度の財源内訳	
					営業収益	営業外収益
	4. 減価償却費	187,089	188,986	△ 1,897	187,089	
	5. 資産減耗費	4,158	897	3,261	4,158	
2. 営業外費用		57,953	28,733	29,220		
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸 費	23,953	25,216	△ 1,263	23,953	
	2. 消費税及び地 方消費税	34,000	3,517	30,483	16,123	17,877
3. 特別損失		100	100	0		
	1. 過年度損益修 正損	100	100	0		100
4. 予備費		2,000	2,000	0		
	1. 予備費	2,000	2,000	0		2,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
有形固定資産減価償却費	187,089	建物	4,833
		構築物	103,702
		機械及び装置	78,424
		工具、器具及び備品	130
固定資産除却費	4,158	配水管布設替除却費	3,179
		量水器除却費	18
		その他	961
企業債利息	23,753	財政融資資金	13,177
		地方公共団体金融機構資金	10,576
借入金利息	200	一時借入金利子	200
消費税及び地方消費税	34,000	消費税及び地方消費税	34,000
過年度損益修正損	100	過年度損益修正損	100
予備費	2,000	予備費	2,000

資本的収入及び支出
 収 入
 (款) 1. 資本的収入

項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 負担金		260,594	7,500	253,094
	1. 他会計負担金	500	5,000	△ 4,500
	2. その他負担金	260,094	2,500	257,594
2. 工事分担金		7,006	7,000	6
	1. 工事分担金	7,006	7,000	6

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
他会計負担金	500	消火栓設置負担金	500
その他負担金	260,094	配水管布設受益者負担金	260,094
工事分担金	7,006	給水工事加入分担金	7,006

資本的収入及び支出

支 出

(款)1. 資本的支出

項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	本年度の財源内訳			一般財源
					特定財源			
					国県支出金	企業債	その他	
1. 建設改良費		124,586	295,549	△ 170,963				
	1. 配水設備拡張 費	56,098	280,954	△ 224,856				56,098
	2. 配水設備改良 費	67,747	14,313	53,434				67,747
	3. 営業設備費	741	282	459				741
2. 企業債償還金		74,314	73,051	1,263				
	1. 水道事業債償 還金	74,314	73,051	1,263				74,314
3. 予備費		5,000	5,000	0				
	1. 予備費	5,000	5,000	0				5,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
委託料	12,837	設計業務委託	12,837
工事請負費	43,261	年次計画工事分	35,761
		受益者負担金工事分	7,500
工事請負費	67,747	年次計画工事分	67,747
量水器費	208	新規量水器取付執行	208
備品購入費	533	水道管理積算システム用パソコン導入	423
		配水管管理用備品購入	110
企業債元金	74,314	財政融資資金	36,589
		地方公共団体金融機構分	37,725
予備費	5,000		

議案第26号

令和5年度養老町公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度養老町公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|------------------------|
| (1) 排水件数 | 1,853件 |
| (2) 年間総排水量 | 625,146 m ³ |
| (3) 1日平均排水量 | 1,713 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | |
| 污水管渠整備事業費 | 549千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	下水道事業収益	383,500千円	
第1項	営業収益	113,226千円	
第2項	営業外収益	270,274千円	
		支	出
第1款	下水道事業費用	339,300千円	
第1項	営業費用	304,953千円	
第2項	営業外費用	32,346千円	
第3項	特別損失		1千円
第4項	予備費		2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額96,900千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額97千円及び当年度分損益勘定留保資金96,803千円で補てんするものとする。)

		収	入
第1款	資本的収入	89,300	千円
第1項	受益者負担金	2,587	千円
第2項	一般会計補助金	86,713	千円
		支	出
第1款	資本的支出	186,200	千円
第1項	建設改良費	724	千円
第2項	企業債償還金	184,975	千円
第3項	基金積立金	1	千円
第4項	予備費	500	千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出における各項間での流用

(2) 資本的支出における各項間での流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 25,263千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、176,902千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、600千円と定める。

令和5年3月3日提出

養 老 町 長 川 地 憲 元

令和5年度養老町公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			383,500	
	1. 営業収益		113,226	
		1. 下水道使用料	113,136	含消費税分
		2. その他営業収益	90	
	2. 営業外収益		270,274	
		1. 受取利息及び配当金	2	
		2. 一般会計負担金	80,651	
		3. 他会計補助金	90,189	
		4. 消費税及び地方消費税還付金	1	
		5. 長期前受金戻入	96,193	
		6. 雑収益	2	含消費税分
		7. 雨水一般会計負担金	3,236	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			339,300	
	1. 営業費用		304,953	
		1. 汚水管渠費	4,024	含消費税分
		2. 処理場費	112,698	含消費税分
		3. 水洗化普及費	20	含消費税分
		4. 総係費	37,775	含消費税分
		5. 減価償却費	148,872	
		6. 資産減耗費	1	
		7. 雨水ポンプ場費	1,563	含消費税分
	2. 営業外費用		32,346	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	29,159	
		2. 雨水支払利息及び企業債取扱諸費	687	
		3. 消費税及び地方消費税	2,500	
	3. 特別損失		1	
		1. 過年度損益修正損	1	
	4. 予備費		2,000	
		1. 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			89,300	
	1. 受益者負担金		2,587	
		1. 受益者負担金	2,587	
	2. 一般会計補助金		86,713	
		1. 一般会計補助金	86,713	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資本の支出			186,200		
	1. 建設改良費		724		
		1. 污水管渠費	549	含消費税分	
		2. 営業設備費	175	含消費税分	
	2. 企業債償還金			184,975	
		1. 建設改良企業債償還金	183,989		
		2. 雨水建設改良企業債償還金	986		
	3. 基金積立金			1	
		1. 基金積立金		1	
	4. 予備費			500	
		1. 予備費		500	

令和5年度養老町公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	50,196
減価償却費	148,872
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 416
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,529
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	294
長期前受金戻入	△ 96,193
受取利息及び配当金	△ 2
支払利息及び企業債取扱諸費	29,159
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 371
未払金の増減額 (△は減少)	7,062
小計	140,130
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△ 29,159
業務活動によるキャッシュ・フロー	110,973
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 675
一般会計補助金による収入	86,713
分担金の受入による収入	2,587
基金積立金による支出	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,624
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 184,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 184,975
資金増加額 (又は減少額)	14,622
資金期首残高	24,383
資金期末残高	39,005

給与費明細書

1. 特 別 職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率 (月分)	そ の 他 の 手 当	計				
本 年 度	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 職	9	44	0	0	—	0	44	0	44	
	計	9	44	0	0	—	0	44	0	44	
前 年 度	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 職	15	72	0	0	—	0	72	0	72	
	計	15	72	0	0	—	0	72	0	72	
比 較	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 職	△ 6	△ 28	0	0	—	0	△ 28	0	△ 28	
	計	△ 6	△ 28	0	0	—	0	△ 28	0	△ 28	

2. 一般職

1. 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	3	0	11,403	9,943	21,346	3,873	25,219	
前 年 度	3	0	10,533	7,642	18,175	3,442	21,617	
比 較	0	0	870	2,301	3,171	431	3,602	

(単位:千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	636	256	336	2,644	2,200
	前 年 度	120	221	336	1,925	1,454
	比 較	516	35	0	719	746
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	1,819	0	420	0	1,632
	前 年 度	1,826	0	180	0	1,580
	比 較	△ 7	0	240	0	52

2. 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	0	制度改正に伴う 増 加 分	0		
給 料	870	給与改定に伴う 増 加 分	11		
		昇給に伴う増加分	46	定期昇給等に伴う増加	
		その他の増加分	813	異動等に伴う増加	
職員手当等	2,301	制度改正に伴う 増 加 分	220		
		その他の増加分	2,081	異動等に伴う増加	

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	単 純 労 務 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,050	—
	平均給与月額(円)	418,768	—
	平均年齢(歳)	42.33	—
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	295,500	—
	平均給与月額(円)	346,633	—
	平均年齢(歳)	36.86	—

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	単純労務職 (円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	単純労務職 (円)
高 校 卒	154,600	151,900	154,600	151,900
大 学 卒	185,200		185,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	0	0.0
	3 級	1	50.0
	4 級	0	0.0
	5 級	1	50.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	2	100.0
令和4年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	0	0.0
	3 級	2	66.7
	4 級	1	33.3
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	係長の職務
	5 級	6 級	7 級	
	課長補佐の職務	課長の職務または課長の職務に相当する職務	部長の職務または部長の職務に相当する職務	

(4) 昇給

区 分		合計	行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有
前 年 度	2.150	2.250	4.40	有
一般会計の 制 度	2.200	2.200	4.40	有

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退職特例 (2%~45%)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 一	
管理職手当	同 一	
住居手当	同 一	
通勤手当	同 一	

令和5年度養老町公共下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		254,687
ロ	建物	178,319	
	減価償却累計額	<u>△ 19,285</u>	159,034
ハ	構築物	4,368,781	
	減価償却累計額	<u>△ 516,630</u>	3,852,151
ニ	機械及び装置	268,349	
	減価償却累計額	<u>△ 101,308</u>	167,041
ホ	工具、器具及び備品	174	
	減価償却累計額	<u>△ 106</u>	68
	有形固定資産合計		4,432,981
(2) 投資その他の資産			
イ	基金		82
	投資その他の資産合計		<u>82</u>
	固定資産合計		4,433,063
2. 流動資産			
(1)	現金・預金		39,005
(2)	未収金	15,016	
	貸倒引当金	<u>△ 464</u>	14,552
(3)	貯蔵品		1,193
	流動資産合計		<u>54,750</u>
	資産合計		<u><u>4,487,813</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債			
		<u>1,217,627</u>	
企業債合計			<u>1,217,627</u>
固定負債合計			1,217,627
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債			
		<u>187,086</u>	
企業債合計			187,086
(2) 未払金			20,066
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		3,058	
ロ 法定福利費引当金		<u>588</u>	
引当金合計			<u>3,646</u>
流動負債合計			210,798
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	34,542		
収益化累計額	<u>△ 3,452</u>	31,090	
ロ 国庫補助金	1,949,859		
収益化累計額	<u>△ 264,339</u>	1,685,520	
ハ 県補助金	36,394		
収益化累計額	<u>△ 4,578</u>	31,816	
ニ 受益者負担金額	105,565		
収益化累計額	<u>△ 12,539</u>	93,026	
ホ 工事負担金額	1,861		
収益化累計額	<u>△ 236</u>	1,625	
ヘ 一般会計補助金	484,238		
収益化累計額	<u>△ 99,706</u>	384,532	
長期前受金合計			<u>2,227,609</u>
繰延収益合計			<u>2,227,609</u>
負債合計			<u><u>3,656,034</u></u>

(単位：千円)

資 本 の 部

6. 資本金			575,982
7. 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国庫補助金	124,900		
ロ 受贈財産評価額	<u>4,887</u>		
資本剰余金合計		129,787	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>126,010</u>		
利益剰余金合計		<u>126,010</u>	
資本合計			<u>255,797</u>
負債資本合計			<u>831,779</u>
			<u>4,487,813</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

建物 9～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

工具器具及び備品 4～15年

(2) 引当金の計上方法

ア. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ. 退職給付引当金

岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、毎事業年度支払う一定の負担金（一般負担金）のみを公共下水道事業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ウ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

エ. 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は674,262千円である。

3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

4 その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 1,304千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、法定福利費を支払うため、法定福利費引当金 253千円を取り崩す。

令和4年度養老町公共下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	105,114		
(2) その他営業収益	<u>100</u>	105,214	
2. 営業費用			
(1) 汚水管渠費	2,459		
(2) 雨水ポンプ場費	1,781		
(3) 処理場費	100,214		
(4) 水洗化普及費	19		
(5) 総係費	32,499		
(6) 減価償却費	159,038		
(7) 資産減耗費	<u>1</u>	<u>296,011</u>	
営業損失			190,797
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2		
(2) 一般会計負担金	91,268		
(3) 雨水一般会計負担金	2,896		
(4) 他会計補助金	62,213		
(5) 長期前受金戻入	102,149		
(6) 雑収	<u>2</u>	258,530	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	32,926		
(2) 雨水支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>683</u>	<u>33,609</u>	<u>224,921</u>
経常利益			34,124
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>△ 1</u>
当年度純利益			34,123
前年度繰越利益剰余金			<u>41,691</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>75,814</u></u>

令和4年度養老町公共下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		254,687	
ロ 建物	178,319		
減価償却累計額	△ 13,879	164,440	
ハ 構築物	4,368,281		
減価償却累計額	△ 389,435	3,978,846	
ニ 機械及び装置	268,174		
減価償却累計額	△ 85,064	183,110	
ホ 工具器具及び備品	174		
減価償却累計額	△ 79	95	
有形固定資産合計			4,581,178
(2) 投資その他の資産			
イ 基金		81	
投資その他の資産合計			81
固定資産合計			4,581,259
2. 流動資産			
(1) 現金・預金		24,383	
(2) 未収金	15,016		
貸倒引当金	△ 880	14,136	
(3) 貯蔵品		822	
流動資産合計			39,341
資産合計			4,620,600

(単位：千円)

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			
企業債合計	<u>1,404,714</u>	<u>1,404,714</u>	
固定負債合計			<u>1,404,714</u>
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			
企業債合計	<u>184,974</u>	184,974	
(2) 未払金		13,004	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,529		
ロ 法定福利費引当金	<u>294</u>		
引当金合計		<u>1,823</u>	
流動負債合計			<u>199,801</u>
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	34,542		
収益化累計額	<u>△ 2,592</u>	31,950	
ロ 国庫補助金	1,949,859		
収益化累計額	<u>△ 203,684</u>	1,746,175	
ハ 県補助金	36,394		
収益化累計額	<u>△ 3,456</u>	32,938	
ニ 受益者負担金	102,978		
収益化累計額	<u>△ 9,707</u>	93,271	
ホ 工事負担金	1,861		
収益化累計額	<u>△ 177</u>	1,684	
ヘ 一般会計補助金	397,525		
収益化累計額	<u>△ 69,041</u>	328,484	
長期前受金合計		<u>2,234,502</u>	
繰延収益合計			<u>2,234,502</u>
負債合計			<u><u>3,839,017</u></u>

(単位：千円)

資 本 の 部

6. 資本金			575,982
7. 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国庫補助金	124,900		
ロ 受贈財産評価額	<u>4,887</u>		
資本剰余金合計		129,787	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>75,814</u>		
利益剰余金合計		<u>75,814</u>	
資本合計			<u>205,601</u>
負債資本合計			<u>781,583</u>
			<u>4,620,600</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度より地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

建物 9～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

工具器具及び備品 4～15年

(2) 引当金の計上方法

ア. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ. 退職給付引当金

岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、毎事業年度支払う一定の負担金（一般負担金）のみを公共下水道事業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ウ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

エ. 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は763,050千円である。

3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

4 その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 1,538千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、法定福利費を支払うため、法定福利費引当金 299千円を取り崩す。

令和5年度養老町公共下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

(款) 1. 下水道事業収益

項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1. 営業収益		113,226	115,725	△ 2,499
	1. 下水道使用料	113,136	115,625	△ 2,489
	2. その他営業収益	90	100	△ 10
2. 営業外収益		270,274	261,275	8,999
	1. 受取利息及び配当金	2	2	0
	2. 一般会計負担金	80,651	91,268	△ 10,617
	3. 他会計補助金	90,189	62,213	27,976
	4. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
	5. 長期前受金戻入	96,193	104,893	△ 8,700
	6. 雑収益	2	2	0
7. 雨水一般会計負担金	3,236	2,896	340	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
下水道使用料	113,136	下水道使用料	113,136
手数料	90	督促手数料	30
		排水設備工事指定手数料	60
預金利息	2	普通預金利息	1
		基金利息	1
一般会計負担金	80,651	一般会計負担金	80,651
一般会計補助金	90,189	一般会計補助金	90,189
消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金	1
国庫補助金	60,655	国庫補助金	54,500
		国庫補助金（雨水）	6,155
県補助金	1,123	県補助金	1,123
受益者負担金	2,831	受益者負担金	2,831
一般会計補助金	30,665	一般会計補助金	30,665
受贈財産評価額	860	受贈財産評価額	860
工事分担金	59	工事分担金	59
その他雑収益	1	その他雑収益	1
延滞金	1	下水道使用料延滞金	1
雨水一般会計負担金	3,236	雨水一般会計負担金	3,236

収益的収入及び支出

支 出

(款)1. 下水道事業費用

項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	本年度の財源内訳	
					営業収益	営業外収益
1. 営業費用		304,953	306,934	△ 1,981		
	1. 污水管渠費	4,024	2,704	1,320	4,024	
	2. 処理場費	112,698	103,119	9,579	107,182	5,516
	3. 水洗化普及費	20	20	0	20	
	4. 総係費	37,775	33,490	4,285		37,775

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
修繕費	4,024	施設修繕料	4,000
		その他修繕費	24
備用品費	346	備用品費	346
燃料費	15	燃料費	15
光熱水費	63	光熱水費	63
通信運搬費	373	通信運搬費	373
委託料	78,289	処理場維持管理業務委託料	58,855
		汚泥等運搬・処分業務委託料	18,820
		電気保安管理業務委託料	357
		その他委託料	257
使用料及び賃借料	343	土地借上料	2
		その他使用料及び賃借料	341
修繕費	12,000	施設修繕料	12,000
動力費	17,446	動力費	17,446
薬品費	3,711	薬品費	3,711
保険料	112	火災保険料	112
備用品費	20	備用品費	20
職員給料	11,403	職員給料	11,403
手当等	6,782	扶養手当	636
		通勤手当	256
		超勤手当	1,819
		期末勤勉手当	3,315
		住居手当	336
		児童手当	420
賞与引当金繰入額	1,529	賞与引当金繰入額	1,529
報酬	44	経営審議会報酬	44
法定福利費	3,579	共済組合負担金	3,579
法定福利費引当金繰入額	294	法定福利費引当金繰入額	294

収益的収入及び支出

支 出

(款)1. 下水道事業費用

項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	本年度の財源内訳	
					営業収益	営業外収益
	(4. 総係費続き)					
	5. 減価償却費	148,872	165,643	△ 16,771		148,872
	6. 資産減耗費	1	1	0		1
	7. 雨水ポンプ場費	1,563	1,957	△ 394		1,563
2. 営業外費用		32,346	36,365	△ 4,019		
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸 費	29,159	32,926	△ 3,767		29,159
	2. 雨水支払利息 及び企業債取 扱諸費	687	939	△ 252		687
	3. 消費税及び地 方消費税	2,500	2,500	0		2,500
3. 特別損失		1	1	0		
	1. 過年度損益修 正損	1	1	0		1
4. 予備費		2,000	2,000	0		
	1. 予備費	2,000	2,000	0	2,000	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
旅費	41	経営審議会旅費	6
		職員旅費	35
退職給付費	1,632	退職給付費	1,632
備用品費	264	備用品費	264
印刷製本費	50	印刷製本費	50
通信運搬費	100	通信運搬費	100
委託料	10,418	委託料	10,418
手数料	425	手数料	425
賃借料	5	その他使用料及び賃借料	5
食糧費	2	食糧費	2
会費負担金	90	日本下水道協会負担金	80
		下水道整備推進協議会負担金	10
負担金	97	下水道職員研修負担金	28
		土地改良負担金	69
貸倒引当金繰入額	1,019	貸倒引当金繰入額	1,019
貸倒損失	1	貸倒損失	1
有形固定資産減価償却費	148,872	建物	5,406
		構築物	125,320
		その他構築物（雨水）	1,875
		機械及び装置	6,924
		ポンプ電気設備（雨水）	6,694
		ポンプ機械設備（雨水）	2,626
		工具器具及び備品	27
固定資産除却費	1	処理場用建物	1
燃料費	62	燃料費	62
光熱水費	800	光熱水費	800
委託料	701	委託料	701
企業債利息	28,959	企業債利息	28,959
一時借入金利息	200	一時借入金利息	200
企業債利息	687	企業債利息（雨水）	687
消費税及び地方消費税	2,500	消費税及び地方消費税	2,500
過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1
予備費	2,000	予備費	2,000

資本的收入及び支出

収 入

(款) 1. 資本的收入

項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 受益者負担金		2,587	2,638	△ 51
	1. 受益者負担金	2,587	2,638	△ 51
2. 一般会計補助金		86,713	85,262	1,451
	1. 一般会計補助金	86,713	85,262	1,451

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
受益者負担金	2,587	受益者負担金	2,587
一般会計補助金	86,713	一般会計補助金	86,713

資本的収入及び支出

支 出

(款)1. 資本的支出

項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	本年度の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	企業債	その他	
1. 建設改良費		724	743	△ 19				
	1. 污水管渠費	549	583	△ 34				549
	2. 営業設備費	175	160	15				175
2. 企業債償還金		184,975	179,156	5,819				
	1. 建設改良企業 債償還金	183,989	179,156	4,833			89,300	94,689
	2. 雨水建設改良 企業債償還金	986	0	986				986
3. 基金積立金		1	1	0				
	1. 基金積立金	1	1	0				1
4. 予備費		500	500	0				
	1. 予備費	500	500	0				500

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
工事請負費	549	工事請負費	549
機械装置取付費	175	計量器取付執行	175
建設改良企業債償還金	183,989	建設改良企業債償還金	183,989
雨水建設改良企業債償還金	986	雨水建設改良企業債償還金	986
基金積立金	1	基金積立金	1
予備費	500	予備費	500

議案第 27 号

令和 5 年度養老町農業集落排水事業特別会計予算

令和 5 年度養老町農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 41,100 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

令和 5 年 3 月 3 日提出

養 老 町 長 川 地 憲 元

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		2
	1. 分担金	2
2. 使用料及び手数料		7,923
	1. 使用料	7,921
	2. 手数料	2
3. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
4. 繰入金		24,473
	1. 他会計繰入金	24,473
5. 繰越金		1,200
	1. 繰越金	1,200
6. 諸収入		1
	1. 預金利子	1
7. 町債		7,500
	1. 町債	7,500
歳入合計		41,100

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 農業集落排水事業費		26,065
	1. 農業集落排水事業費	26,065
2. 公債費		14,735
	1. 公債費	14,735
3. 予備費		300
	1. 予備費	300
歳出合計		41,100

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公営企業会計適用債	7,500	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構資 金につい て、利率の 見直しを 行った後 においては、 当該見直し 後の利率)	政府資金及び地方 公共団体金融機構 資金については、 その融資条件によ り、銀行その他の 場合には借入先と 協定し、その条件 に従うものとする。 ただし、町財政の 都合により据え置 き期間及び償還期 間を短縮し、もし くは繰り上げ償還 又は低利に借り替 えることができ る。
計	7,500			

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	2	2	0
2. 使用料及び手数料	7,923	7,885	38
3. 財産収入	1	1	0
4. 繰入金	24,473	20,211	4,262
5. 繰越金	1,200	1,200	0
6. 諸収入	1	1	0
7. 町債	7,500	7,300	200
歳入合計	41,100	36,600	4,500

歳 出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 農業集落排水事業費	26,065	21,586	4,479		7,500	9,742	8,823
2. 公債費	14,735	14,714	21			14,735	
3. 予備費	300	300	0				300
歳出合計	41,100	36,600	4,500		7,500	24,477	9,123

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 1. 分担金

目	本年度	前年度	比較
1. 農業集落排水受益者分担金	2	2	0
計	2	2	0

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料

1. 農業集落排水使用料	7,921	7,883	38
計	7,921	7,883	38

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料

1. 督促手数料	2	2	0
計	2	2	0

(款) 3. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	24,473	20,211	4,262
計	24,473	20,211	4,262

(款) 5. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1,200	1,200	0
計	1,200	1,200	0

(款) 6. 諸収入 (項) 1. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7. 町債 (項) 1. 町債

1. 農業集落排水事業債	7,500	7,300	200
計	7,500	7,300	200

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年度分		1 現年度分	1
2. 過年度分		1 過年度分	1

1. 現年度分	7,903	現年度分	7,903
2. 過年度分	18	過年度分	18

1. 督促手数料		2 督促手数料	2

1. 利子及び配当金		1 利子及び配当金	1

1. 一般会計繰入金	24,473	一般会計繰入金	24,473

1. 前年度繰越金	1,200	前年度繰越金	1,200

1. 預金利子		1 預金利子	1

1. 農業集落排水事業債	7,500	公営企業会計適用債	7,500

3. 歳出

(款) 1. 農業集落排水事業費 (項) 1. 農業集落排水事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	26,065	21,586	4,479		7,500	9,742	8,823
計	26,065	21,586	4,479		7,500	9,742	8,823

(款) 2. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 元金	12,796	12,558	238			12,796	
2. 利子	1,939	2,156	△217			1,939	
計	14,735	14,714	21			14,735	

(款) 3. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	300	300	0				300
計	300	300	0				300

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10. 需用費	6,642	農業集落排水事業推進費 26,065
11. 役務費	187	
12. 委託料	19,213	
13. 使用料及び賃借料	1	
18. 負担金補助及び交付金	20	
22. 償還金、利子及び割引料	1	
24. 積立金	1	

22. 償還金、利子及び割引料	12,796	町債年次償還元金 12,796
22. 償還金、利子及び割引料	1,939	町債年次償還利子 1,939

地方債の令和3年度末における現在高並びに
令和4年度及び令和5年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込み		令和5年度末 現在高見込額
			令和5年度中 起債見込額	令和5年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	118,317	113,059	7,500	12,796	107,763
(1) 農林水産	118,317	113,059	7,500	12,796	107,763
合 計	118,317	113,059	7,500	12,796	107,763

議案第 28 号

令和 5 年度養老町介護保険事業特別会計予算

令和 5 年度養老町介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,918,700 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、80,000 千円と定める。

令和 5 年 3 月 3 日 提出

養 老 町 長 川 地 憲 元

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 介護保険保険料		724,120
	1. 介護保険保険料	724,120
2. 使用料及び手数料		35
	1. 手数料	35
3. 国庫支出金		653,998
	1. 国庫負担金	488,670
	2. 国庫補助金	165,328
4. 支払基金交付金		731,214
	1. 支払基金交付金	731,214
5. 県支出金		381,366
	1. 県負担金	368,163
	2. 県補助金	13,203
6. 財産収入		9
	1. 財産運用収入	9
	0. 財産売払収入	0
7. 繰入金		417,886
	1. 他会計繰入金	417,886
8. 繰越金		10,000
	1. 繰越金	10,000

(単位：千円)

款	項	金額
9. 諸収入		72
	1. 延滞金・加算金及び過料	67
	2. 預金利子	2
	3. 雑入	3
0. 分担金及び負担金		0
	0. 負担金	0
歳入合計		2,918,700

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		57,612
	1. 総務管理費	41,253
	2. 介護認定調査等費	12,465
	3. 趣旨普及費	132
	4. 介護認定審査会費	3,762
2. 保険給付費		2,636,397
	1. 介護サービス給付費	2,400,160
	2. 介護予防サービス給付費	95,350
	3. サービス給付諸費	2,968
	4. 高額介護サービス等費	52,016
	5. 高額医療合算介護サービス等費	8,086
	6. 特定入所者介護サービス費	77,817
3. 基金積立金		38,090
	1. 基金積立金	38,090
4. 地域支援事業費		93,777
	1. 地域支援事業費	34,134
	2. 介護予防・生活支援サービス事業費	50,037
	3. 一般介護予防事業費	874
	4. 包括的支援事業・任意事業費	8,544
	5. その他諸費	188

(単位：千円)

款	項	金額
5. 公債費		79
	1. 公債費	79
6. 諸支出金		82,745
	1. 償還金及び還付加算金	82,745
7. 予備費		10,000
	1. 予備費	10,000
歳出合計		2,918,700

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 介護保険保険料	724,120	687,384	36,736
2. 使用料及び手数料	35	49	△14
3. 国庫支出金	653,998	664,920	△10,922
4. 支払基金交付金	731,214	746,185	△14,971
5. 県支出金	381,366	390,918	△9,552
6. 財産収入	9	74	△65
7. 繰入金	417,886	422,579	△4,693
8. 繰越金	10,000	10,500	△500
9. 諸収入	72	83	△11
0. 分担金及び負担金	0	8	△8
歳入合計	2,918,700	2,922,700	△4,000

歳 出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	57,612	55,551	2,061			49,943	7,669
2. 保険給付費	2,636,397	2,690,620	△54,223	988,654		1,041,376	606,367
3. 基金積立金	38,090	2	38,088			9	38,081
4. 地域支援事業費	93,777	94,512	△735	39,612		32,591	21,574
5. 公債費	79	8	71				79
6. 諸支出金	82,745	72,007	10,738				82,745
7. 予備費	10,000	10,000	0				10,000
歳出合計	2,918,700	2,922,700	△4,000	1,028,266		1,123,919	766,515

2. 歳入

(款) 1. 介護保険保険料 (項) 1. 介護保険保険料

目	本年度	前年度	比較
1. 第1号被保険者介護保険保険料	724,120	687,384	36,736
計	724,120	687,384	36,736

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

1. 督促手数料	35	49	△14
計	35	49	△14

(款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費負担金	488,670	496,801	△8,131
計	488,670	496,801	△8,131

(款) 3. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	131,821	134,533	△2,712
2. 地域支援事業交付金(総合事業)	17,953	18,255	△302
3. 地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)	8,456	8,275	181
4. 保険者機能強化推進交付金	3,142	4,097	△955
5. 介護保険保険者努力支援交付金	3,956	2,959	997
計	165,328	168,119	△2,791

(款) 4. 支払基金交付金 (項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	711,826	726,469	△14,643
2. 地域支援事業交付金	19,388	19,716	△328
計	731,214	746,185	△14,971

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分特別徴収保険料	670,219	第1号被保険者特別徴収保険料 670,219
2. 現年度分普通徴収保険料	52,807	第1号被保険者普通徴収保険料 52,807
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	1,094	第1号被保険者滞納繰越分普通徴収保険料 1,094

1. 督促手数料	35	督促手数料 35

1. 現年度分	488,669	介護給付費国庫負担金 488,669
2. 過年度分	1	過年度分 1

1. 現年度分	131,820	普通調整交付金 131,820
2. 過年度分	1	過年度分 1
1. 現年度分	17,952	地域支援事業交付金（総合事業） 17,952
2. 過年度分	1	過年度分 1
1. 現年度分	8,455	地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業） 8,455
2. 過年度分	1	過年度分 1
1. 現年度分	3,142	保険者機能強化推進交付金 3,142
1. 現年度分	3,956	介護保険保険者努力支援交付金 3,956

1. 現年度分	711,825	介護給付費支払基金交付金 711,825
2. 過年度分	1	過年度分 1
1. 現年度分	19,387	地域支援事業支払基金交付金 19,387
2. 過年度分	1	過年度分 1

(款) 5. 県支出金 (項) 1. 県負担金

目	本年度	前年度	比較
1. 介護給付費負担金	368,163	377,652	△9,489
計	368,163	377,652	△9,489

(款) 5. 県支出金 (項) 2. 県補助金

1. 地域支援事業交付金 (総合事業)	8,976	9,128	△152
2. 地域支援事業交付金 (総合事業以外の地域支援事業)	4,227	4,138	89
計	13,203	13,266	△63

(款) 6. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	9	2	7
計	9	2	7

(款) 6. 財産収入 (項) 0. 財産売却収入

0. 物品売却収入	0	72	△72
計	0	72	△72

(款) 7. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

1. 介護給付費繰入金	329,550	336,331	△6,781
2. 地域支援事業繰入金 (総合事業)	8,976	9,128	△152
3. 地域支援事業繰入金 (総合事業以外の地域支援事業)	4,227	4,138	89
4. 介護保険料軽減事業繰入金	25,190	24,180	1,010
5. その他一般会計繰入金	49,943	48,802	1,141
計	417,886	422,579	△4,693

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年度分	368,162	介護給付費県負担金	368,162
2. 過年度分	1	過年度分	1

1. 現年度分	8,975	地域支援事業交付金（総合事業）	8,975
2. 過年度分	1	過年度分	1
1. 現年度分	4,226	地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）	4,226
2. 過年度分	1	過年度分	1

1. 利子及び配当金	9	介護保険基金積立金利子	9

1. 現年度分	329,549	介護給付費町負担分繰入金	329,549
2. 過年度分	1	過年度分	1
1. 現年度分	8,975	地域支援事業繰入金（総合事業）	8,975
2. 過年度分	1	過年度分	1
1. 現年度分	4,226	地域支援事業繰入金（総合事業以外の地域支援事業）	4,226
2. 過年度分	1	過年度分	1
1. 介護保険料軽減事業繰入金	25,190	低所得者保険料軽減繰入金	25,190
1. 職員給与費等繰入金	31,687	一般会計繰入金（職員給与費等分）	31,687
2. 事務費繰入金	18,256	一般会計繰入金（事務費分）	18,256

(款) 8. 繰越金 (項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	10,000	10,500	△500
計	10,000	10,500	△500

(款) 9. 諸収入 (項) 1. 延滞金・加算金及び過料

1. 第1号被保険者延滞金	67	78	△11
計	67	78	△11

(款) 9. 諸収入 (項) 2. 預金利子

1. 預金利子	2	2	0
計	2	2	0

(款) 9. 諸収入 (項) 3. 雑入

1. 滞納処分費	1	1	0
2. 第三者納付金	1	1	0
3. 返納金	1	1	0
計	3	3	0

(款) 0. 分担金及び負担金 (項) 0. 負担金

0. 地域支援事業費負担金	0	8	△8
計	0	8	△8

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 前年度繰越金	10,000	前年度繰越金 10,000

1. 第1号被保険者延滞金	67	第1号被保険者延滞金 67

1. 預金利子	2	預金利子 2

1. 滞納処分費	1	滞納処分費 1
1. 第三者納付金	1	第三者納付金 1
1. 返納金	1	返納金 1

3. 歳出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	41,253	38,559	2,694			33,584	7,669
計	41,253	38,559	2,694			33,584	7,669

(款) 1. 総務費 (項) 2. 介護認定調査等費

1. 介護認定調査等費	12,465	13,186	△721			12,465	
計	12,465	13,186	△721			12,465	

(款) 1. 総務費 (項) 3. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	132	122	10			132	
計	132	122	10			132	

(款) 1. 総務費 (項) 4. 介護認定審査会費

1. 介護認定審査会費	3,762	3,684	78			3,762	
計	3,762	3,684	78			3,762	

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 介護サービス給付費

1. 居宅介護サービス給付費	1,032,839	1,032,492	347	387,315		407,972	237,552
----------------	-----------	-----------	-----	---------	--	---------	---------

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	14,643	介護保険事業関係職員費	31,687
3. 職員手当等	9,363	経常事務事業	7,669
4. 共済費	7,681	第9期介護保険事業計画策定事業	1,897
7. 報償費	135		
10. 需用費	1,612		
11. 役務費	2,660		
12. 委託料	2,194		
13. 使用料及び賃借料	2,875		
18. 負担金補助及び交付金	90		

1. 報酬	4,683	介護認定調査事務事業	12,465
3. 職員手当等	703		
8. 旅費	48		
10. 需用費	187		
11. 役務費	6,265		
12. 委託料	325		
13. 使用料及び賃借料	254		

10. 需用費	132	介護保険制度普及推進事業	132
---------	-----	--------------	-----

1. 報酬	3,648	介護認定審査会事業	3,762
8. 旅費	107		
10. 需用費	7		

18. 負担金補助及び交付金	1,032,839	居宅介護サービス給付費負担金	1,032,839
----------------	-----------	----------------	-----------

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 介護サービス給付費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 地域密着型 介護サービス給付費	543,739	541,941	1,798	203,902		214,777	125,060
3. 施設介護サービス給付費	694,434	736,889	△42,455	260,413		274,301	159,720
4. 居宅介護福祉用具購入費	2,414	3,002	△588	906		954	554
5. 居宅介護住宅改修費	5,101	6,251	△1,150	1,913		2,015	1,173
6. 居宅介護サービス計画給付費	121,633	121,101	532	45,613		48,045	27,975
計	2,400,160	2,441,676	△41,516	900,062		948,064	552,034

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 介護予防サービス給付費

1. 介護予防サービス給付費	74,219	73,847	372	27,832		29,316	17,071
2. 地域密着型 介護予防サービス給付費	2,864	3,810	△946	1,074		1,131	659
3. 介護予防福祉用具購入費	1,238	1,079	159	465		489	284
4. 介護予防住宅改修費	3,741	3,241	500	1,403		1,478	860
5. 介護予防サービス計画給付費	13,288	13,141	147	4,983		5,249	3,056
計	95,350	95,118	232	35,757		37,663	21,930

(款) 2. 保険給付費 (項) 3. サービス給付諸費

1. 審査支払手数料	2,968	2,717	251	1,113		1,172	683
計	2,968	2,717	251	1,113		1,172	683

(単位：千円)

節			
区分	金額	説明	
18. 負担金補助及び交付金	543,739	地域密着型介護サービス給付費負担金	543,739
18. 負担金補助及び交付金	694,434	施設介護サービス給付費負担金	694,434
18. 負担金補助及び交付金	2,414	居宅介護福祉用具購入費負担金	2,414
18. 負担金補助及び交付金	5,101	居宅介護住宅改修費負担金	5,101
18. 負担金補助及び交付金	121,633	居宅介護サービス計画給付費負担金	121,633

18. 負担金補助及び交付金	74,219	介護予防サービス給付費負担金	74,219
18. 負担金補助及び交付金	2,864	地域密着型介護予防サービス給付費負担金	2,864
18. 負担金補助及び交付金	1,238	介護予防福祉用具購入費負担金	1,238
18. 負担金補助及び交付金	3,741	介護予防住宅改修費負担金	3,741
18. 負担金補助及び交付金	13,288	介護予防サービス計画給付費負担金	13,288

11. 役務費	2,968	介護給付費審査支払手数料	2,968

(款) 2. 保険給付費 (項) 4. 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 高額介護サービス費	51,978	52,962	△984	19,492		20,531	11,955
2. 高額介護予防サービス費	38	60	△22	15		15	8
計	52,016	53,022	△1,006	19,507		20,546	11,963

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

1. 高額医療合算介護サービス費	8,056	8,518	△462	3,021		3,182	1,853
2. 高額医療合算介護予防サービス費	30	30	0	12		12	6
計	8,086	8,548	△462	3,033		3,194	1,859

(款) 2. 保険給付費 (項) 6. 特定入所者介護サービス費

1. 特定入所者介護サービス費	77,787	89,509	△11,722	29,170		30,725	17,892
2. 特定入所者介護予防サービス費	30	30	0	12		12	6
計	77,817	89,539	△11,722	29,182		30,737	17,898

(款) 3. 基金積立金 (項) 1. 基金積立金

1. 介護保険基金積立金	38,090	2	38,088			9	38,081
計	38,090	2	38,088			9	38,081

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 1. 地域支援事業費

1. 地域支援事業費	34,134	32,975	1,159	15,520		10,766	7,848
------------	--------	--------	-------	--------	--	--------	-------

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金補助及び交付金	51,978	高額介護サービス費負担金 51,978
18. 負担金補助及び交付金	38	高額介護予防サービス費負担金 38

18. 負担金補助及び交付金	8,056	高額医療合算介護サービス費負担金 8,056
18. 負担金補助及び交付金	30	高額医療合算介護予防サービス費負担金 30

18. 負担金補助及び交付金	77,787	特定入所者介護サービス費負担金 77,787
18. 負担金補助及び交付金	30	特定入所者介護予防サービス費負担金 30

24. 積立金	38,090	介護保険基金積立金 38,090

1. 報酬	9,514	地域支援事業関係職員費 18,123
2. 給料	9,034	職員管理費 12,568
3. 職員手当等	6,432	地域包括支援センター事務事業 3,443
4. 共済費	5,554	
8. 旅費	157	

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 1. 地域支援事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	34,134	32,975	1,159	15,520		10,766	7,848

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 2. 介護予防・生活支援サービス事業費

1. 介護予防・生活支援サービス事業費	47,229	48,869	△1,640	17,710		18,655	10,864
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	2,808	3,175	△367	1,052		1,108	648
計	50,037	52,044	△2,007	18,762		19,763	11,512

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 3. 一般介護予防事業費

1. 一般介護予防事業費	874	791	83	328		345	201
計	874	791	83	328		345	201

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 4. 包括的支援事業・任意事業費

1. 総合相談・権利擁護事業費	61	57	4	35		12	14
2. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	108	132	△24	63		21	24
3. 任意事業費	2,688	3,249	△561	1,550		515	623

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10. 需用費	348	
11. 役務費	474	
12. 委託料	1,879	
13. 使用料及び賃借料	742	

18. 負担金補助及び交付金	47,229	介護予防・生活支援サービス事業	47,229
18. 負担金補助及び交付金	2,808	介護予防ケアマネジメント事業	2,808

7. 報償費	215	一般介護予防事業	874
10. 需用費	126		
11. 役務費	24		
12. 委託料	509		

10. 需用費	61	総合相談・権利擁護事業	61
7. 報償費	30	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	108
10. 需用費	22		
18. 負担金補助及び交付金	56		
7. 報償費	130	任意事業	2,688
10. 需用費	50		
11. 役務費	104		
12. 委託料	562		
13. 使用料及び賃借料	132		
18. 負担金補助及び交付金	1,710		

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 4. 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4. 在宅医療・介護連携推進事業費	621	767	△146	358		119	144
5. 認知症総合支援事業費	3,260	3,113	147	1,884		629	747
6. 地域ケア会議推進事業	347	345	2	200		67	80
7. 生活支援体制整備事業費	1,459	850	609	842		280	337
計	8,544	8,513	31	4,932		1,643	1,969

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 5. その他諸費

1. 審査支払手数料	188	189	△1	70		74	44
計	188	189	△1	70		74	44

(款) 5. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 利子	79	8	71				79
計	79	8	71				79

(款) 6. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 第1号被保険者保険料還付金	715	699	16				715
2. 償還金	82,030	71,308	10,722				82,030
計	82,745	72,007	10,738				82,745

(款) 7. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0				10,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7. 報償費	502	在宅医療・介護連携推進事業	621
10. 需用費	103		
11. 役務費	16		
1. 報酬	2,383	認知症総合支援事業	3,260
3. 職員手当等	352		
4. 共済費	451		
7. 報償費	29		
8. 旅費	24		
10. 需用費	16		
11. 役務費	5		
7. 報償費	298	地域ケア会議推進事業	347
10. 需用費	38		
11. 役務費	11		
12. 委託料	1,459	生活支援体制整備事業	1,459

11. 役務費	188	審査支払手数料	188

22. 償還金、利子及び割引料	79	一時借入金利子	79

22. 償還金、利子及び割引料	715	第1号被保険者過年度分保険料還付金	715
22. 償還金、利子及び割引料	82,030	過年度分補助金返還金	82,030

給与費明細書

1. 特 別 職

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合計	備考
		報酬	給料	期 末 手 当	年 間 支 給 率 (月分)	そ の 他 の 手 当	計				
本年度	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その 他の 特別職	20	3,648	0	0	—	0	3,648	0	3,648	
	計	20	3,648	0	0	—	0	3,648	0	3,648	
前年度	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その 他の 特別職	20	3,572	0	0	—	0	3,572	0	3,572	
	計	20	3,572	0	0	—	0	3,572	0	3,572	
比較	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その 他の 特別職	0	76	0	0	—	0	76	0	76	
	計	0	76	0	0	—	0	76	0	76	

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	8 (7)	16,580	23,677	16,850	57,107	13,686	70,793	
前 年 度	7 (7)	16,294	22,729	15,566	54,589	13,193	67,782	
比 較	1 (0)	286	948	1,284	2,518	493	3,011	

※職員数の()内は、パートタイムの会計年度任用職員数(外書き)

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	0	678	324	345	2,971	7,820	4,249
	前 年 度	0	1,158	0	295	3,065	6,877	3,716
	比 較	0	△ 480	324	50	△ 94	943	533
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 休 日 勤 務 手 当	出 動 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	103	0	360	0	0	0	
	前 年 度	95	0	360	0	0	0	
	比 較	8	0	0	0	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	8	0	23,677	14,390	38,067	11,743	49,810	
前 年 度	7	0	22,729	13,613	36,342	11,303	47,645	
比 較	1	0	948	777	1,725	440	2,165	

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	0	678	324	345	2,971	5,360	4,249
	前 年 度	0	1,158	0	295	3,065	4,924	3,716
	比 較	0	△ 480	324	50	△ 94	436	533
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 休 日 勤 務 手 当	出 動 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	103	0	360	0	0	0	
	前 年 度	95	0	360	0	0	0	
	比 較	8	0	0	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	0 (7)	16,580	0	2,460	19,040	1,943	20,983	
前 年 度	0 (7)	16,294	0	1,953	18,247	1,890	20,137	
比 較	0 (0)	286	0	507	793	53	846	

※職員数の()内は、パートタイムの会計年度任用職員数(外書き)

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	0	0	0	0	0	2,460	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	1,953	0
	比 較	0	0	0	0	0	507	0
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 休 日 勤 務 手 当	出 動 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明	備 考
報酬	286	制度改正に伴う 増 減 分	0		
		その他の増減分	286		
給 料	948	給与改定に伴う 増 減 分	39		
		昇給に伴う増加分	86	定期昇給等に伴う増加	
		その他の増減分	823	異動等に伴う増加	
職員手当等	1,284	制度改正に伴う 増 減 分	107		
		その他の増減分	1,177	異動等に伴う増加	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	単 純 労 務 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	283,000	—
	平均給与月額(円)	315,704	—
	平均年齢(歳)	40.36	—
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	283,450	—
	平均給与月額(円)	312,647	—
	平均年齢(歳)	38.19	—

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	単純労務職 (円)	国 の 制 度	
			行政職(円)	単純労務職 (円)
高 校 卒	154,600	151,900	154,600	151,900
大 学 卒	185,200		185,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	1	12.5
	2 級	1	12.5
	3 級	3	37.5
	4 級	0	0.0
	5 級	3	37.5
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	8	100.0
令和4年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	3	42.9
	3 級	1	14.3
	4 級	1	14.3
	5 級	2	28.6
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	係長の職務
	5 級	6 級	7 級	
	課長補佐の職務	課長の職務または課長の職務に相当する職務	部長の職務または部長の職務に相当する職務	

エ 昇給

区 分		合計	行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	7	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	7	7
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	87.5	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	7	7
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有
前 年 度	2.150	2.250	4.40	有
国 の 制 度	2.200	2.200	4.40	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退職特例 (2%~45%)	
国の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職
給料総額に対する比率(%)	0.4	0.4
支給対象職員の比率(%) (令和5年1月1日現在)	12.5	12.5
代表的な特殊勤務 手当の名称	保健衛生技術職員手当	

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
管理職手当	同 一	
扶養手当	同 一	
住居手当	同 一	
通勤手当	同 一	

議案第 29 号

令和 5 年度養老町介護サービス事業特別会計予算

令和 5 年度養老町介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 18,900 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2,500 千円と定める。

令和 5 年 3 月 3 日 提出

養 老 町 長 川 地 憲 元

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. サービス収入		16,925
	1. 介護予防給付費収入	16,925
2. 繰越金		573
	1. 繰越金	573
3. 諸収入		2
	1. 預金利子	1
	2. 雑入	1
4. 繰入金		1,400
	1. 他会計繰入金	1,400
歳入合計		18,900

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		8,025
	1. 施設管理費	8,025
2. サービス事業費		10,821
	1. 介護予防支援事業費	10,821
3. 公債費		13
	1. 公債費	13
4. 予備費		41
	1. 予備費	41
歳出合計		18,900

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. サービス収入	16,925	16,027	898
2. 繰越金	573	471	102
3. 諸収入	2	2	0
4. 繰入金	1,400	1,200	200
歳入合計	18,900	17,700	1,200

歳 出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	8,025	7,829	196			1,400	6,625
2. サービス事業費	10,821	9,548	1,273				10,821
3. 公債費	13	13	0				13
4. 予備費	41	310	△269				41
歳出合計	18,900	17,700	1,200			1,400	17,500

2. 歳入

(款) 1. サービス収入 (項) 1. 介護予防給付費収入

目	本年度	前年度	比較
1. 介護予防サービス計画費収入	16,925	16,027	898
計	16,925	16,027	898

(款) 2. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	573	471	102
計	573	471	102

(款) 3. 諸収入 (項) 1. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3. 諸収入 (項) 2. 雑入

1. 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	1,400	1,200	200
計	1,400	1,200	200

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 介護予防サービス 計画費収入	16,925	介護予防サービス計画費収入 14,117 介護予防ケアマネジメント費収入 2,808

1. 前年度繰越金	573	前年度繰越金 573

1. 預金利子	1	預金利子 1

1. 雑入	1	雑入 1

1. 一般会計繰入金	1,400	一般会計繰入金 1,400

3. 歳出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 施設管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	8,025	7,829	196			1,400	6,625
計	8,025	7,829	196			1,400	6,625

(款) 2. サービス事業費 (項) 1. 介護予防支援事業費

1. 介護予防支援事業費	10,821	9,548	1,273				10,821
計	10,821	9,548	1,273				10,821

(款) 3. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 利子	13	13	0				13
計	13	13	0				13

(款) 4. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	41	310	△269				41
計	41	310	△269				41

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2. 給料	3,954	介護サービス事業関係職員費 7,923
3. 職員手当等	2,200	職員管理費 5
4. 共済費	1,769	介護サービス管理事業 97
8. 旅費	5	
10. 需用費	35	
11. 役務費	62	

12. 委託料	10,821	介護予防支援事業 10,821

22. 償還金、利子及び割引料	13	一時借入金利子 13

給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員 手当等	計			
本年度	1	0	3,954	2,200	6,154	1,769	7,923	
前年度	1	0	3,821	2,091	5,912	1,820	7,732	
比較	0	0	133	109	242	△ 51	191	

(単位:千円)

職員手当等の内訳	区分	管理職 手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	0	0	0	86	452	826	717
	前年度	0	0	0	86	460	798	632
	比較	0	0	0	0	△ 8	28	85
	区分	特殊勤務 手当	宿日直 手当	児童手当	夜間休日 勤務手当	出勤手当	管理職員 特別勤務 手当	/
	本年度	119	0	0	0	0	0	/
	前年度	115	0	0	0	0	0	/
	比較	4	0	0	0	0	0	/

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	0	制度改正に伴う 増 減 分	0		
給 料	133	給与改定に伴う 増 減 分	0		
		昇給に伴う増加分	24	定期昇給等に伴う増加	
		その他の増減分	109	異動等に伴う増加	
職員手当等	109	制度改正に伴う 増 減 分	34		
		その他の増減分	75	異動等に伴う増加	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	単 純 労 務 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	324,300	—
	平均給与月額(円)	357,992	—
	平均年齢(歳)	44.25	—
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,400	—
	平均給与月額(円)	362,728	—
	平均年齢(歳)	43.25	—

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	単純労務職 (円)	国 の 制 度	
			行政職(円)	単純労務職 (円)
高 校 卒	154,600	151,900	154,600	151,900
大 学 卒	185,200		185,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	0	0.0
	3 級	0	0.0
	4 級	1	100.0
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	1	100.0
令和4年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	0	0.0
	3 級	0	0.0
	4 級	1	100.0
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	係長の職務
	5 級	6 級	7 級	
	課長補佐の職務	課長の職務または課長の職務に相当する職務	部長の職務または部長の職務に相当する職務	

エ 昇給

区 分		合計	行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有
前 年 度	2.150	2.250	4.40	有
国 の 制 度	2.200	2.200	4.40	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退職特例 (2%~45%)	
国の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職
給料総額に対する比率(%)	3.0	3.0
支給対象職員の比率(%) (令和5年1月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務 手当の名称	保健衛生技術職員手当	

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
管理職手当	同 一	
扶養手当	同 一	
住居手当	同 一	
通勤手当	同 一	

議案第 30 号

令和 5 年度養老町後期高齢者医療特別会計予算

令和 5 年度養老町後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 427,200 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000 千円と定める。

令和 5 年 3 月 3 日 提出

養 老 町 長 川 地 憲 元

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 後期高齢者医療保険料		298,898
	1. 後期高齢者医療保険料	298,898
2. 使用料及び手数料		60
	1. 手数料	60
3. 後期高齢者医療広域連合支出金		12,399
	1. 委託金	12,399
4. 繰入金		115,027
	1. 他会計繰入金	115,027
5. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
6. 諸収入		815
	1. 延滞金・加算金及び過料	10
	2. 償還金及び還付加算金	398
	3. 預金利子	3
	4. 雑入	404
歳入合計		427,200

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		5,154
	1. 総務管理費	3,654
	2. 徴収費	1,500
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		408,143
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	408,143
3. 保健事業費		13,195
	1. 健康保持増進事業費	13,195
4. 諸支出金		398
	1. 償還金及び還付加算金	398
5. 公債費		10
	1. 公債費	10
6. 予備費		300
	1. 予備費	300
歳出合計		427,200

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	298,898	282,463	16,435
2. 使用料及び手数料	60	65	△5
3. 後期高齢者医療広域連合支出金	12,399	11,540	859
4. 繰入金	115,027	103,012	12,015
5. 繰越金	1	1	0
6. 諸収入	815	2,619	△1,804
歳入合計	427,200	399,700	27,500

歳 出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	5,154	6,046	△892			5,154	
2. 後期高齢者医療広域連 合納付金	408,143	380,631	27,512			109,531	298,612
3. 保健事業費	13,195	12,286	909			13,195	
4. 諸支出金	398	427	△29				398
5. 公債費	10	10	0			10	
6. 予備費	300	300	0				300
歳出合計	427,200	399,700	27,500			127,890	299,310

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料 (項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本年度	前年度	比較
1. 特別徴収保険料	204,179	193,319	10,860
2. 普通徴収保険料	94,719	89,144	5,575
計	298,898	282,463	16,435

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

1. 証明手数料	10	10	0
2. 督促手数料	50	55	△5
計	60	65	△5

(款) 3. 後期高齢者医療広域連合支出金 (項) 1. 委託金

1. 保健事業費委託金	12,399	11,540	859
計	12,399	11,540	859

(款) 4. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	115,027	103,012	12,015
計	115,027	103,012	12,015

(款) 5. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6. 諸収入 (項) 1. 延滞金・加算金及び過料

1. 延滞金	10	10	0
計	10	10	0

(款) 6. 諸収入 (項) 2. 償還金及び還付加算金

1. 還付金	348	377	△29
2. 還付加算金	50	50	0
計	398	427	△29

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	204,179	現年度分 204,179
1. 現年度分	94,282	現年度分 94,282
2. 滞納繰越分	437	滞納繰越分 437

1. 納付証明手数料	10	納付証明手数料 10
1. 督促手数料	50	督促手数料 50

1. 保健事業費委託金	12,399	保健事業費委託金 12,399

1. 事務費繰入金	25,300	事務費繰入金 25,300
2. 保険基盤安定繰入金	82,985	保険基盤安定繰入金 82,985
3. 保健事業費繰入金	6,742	保健事業費繰入金 6,742

1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1

1. 延滞金	10	延滞金 10

1. 還付金	348	還付金 348
1. 還付加算金	50	還付加算金 50

(款) 6. 諸収入 (項) 3. 預金利子

目	本年度	前年度	比較
1. 預金利子	3	4	△1
計	3	4	△1

(款) 6. 諸収入 (項) 4. 雑入

1. 滞納処分費	10	10	0
2. 雑入	394	2,168	△1,774
計	404	2,178	△1,774

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 預金利子	3	預金利子	3

1. 滞納処分費	10	滞納処分費	10
1. 雑入	394	雑入	394

3. 歳出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	3,654	4,858	△1,204			3,654	
計	3,654	4,858	△1,204			3,654	

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴収費

1. 徴収費	1,500	1,188	312			1,500	
計	1,500	1,188	312			1,500	

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者 医療広域連 合納付金	408,143	380,631	27,512			109,531	298,612
計	408,143	380,631	27,512			109,531	298,612

(款) 3. 保健事業費 (項) 1. 健康保持増進事業費

1. 健康診査費	13,195	12,286	909			13,195	
計	13,195	12,286	909			13,195	

(款) 4. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 還付金	348	377	△29				348
2. 還付加算金	50	50	0				50
計	398	427	△29				398

(款) 5. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 利子	10	10	0			10	
計	10	10	0			10	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	28	後期高齢者医療事務事業	3,654
11. 役務費	2,372		
12. 委託料	1,254		

10. 需用費	523	後期高齢者医療徴収事務事業	1,500
11. 役務費	977		

18. 負担金補助及び交付金	408,143	後期高齢者医療広域連合納付金	408,143

10. 需用費	972	後期高齢者医療保健事業	13,195
11. 役務費	1,029		
12. 委託料	10,994		
18. 負担金補助及び交付金	200		

22. 償還金、利子及び割引料	348	後期高齢者医療保険料還付金	348
22. 償還金、利子及び割引料	50	後期高齢者医療保険料還付加算金	50

22. 償還金、利子及び割引料	10	一時借入金利子	10

(款) 6. 予備費 (項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	300	300	0				300
計	300	300	0				300

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	